

第123回

ふじしん中小企業景気動向調査結果

(平成23年10月～12月 実績)

(平成24年 1月～ 3月 見通し)

景況レポート

平成24年 1月

富士信用金庫

# 目次

はじめに	1
第1部 景況調査	
1. 全企業総合(調査対象182社)	
(1) 概況	2
(2) 経営上の問題点	3
(3) 平成24年1月～3月期の見通し	3
主要指標の推移(グラフ)	4
経営上の問題点の推移(グラフ)	5
2. 製造業(全般)(調査対象64社)	
(1) 受注生産・売上数量動向	6
(2) 価格・収益動向	6
(3) 平成24年1月～3月期の見通し	6
主要指標の推移(グラフ)	7
経営上の問題点の推移(グラフ)	8
3. 製造業(一般機械)(調査対象42社)	
(1) 受注生産・売上数量動向	9
(2) 価格・収益動向	9
(3) 平成24年1月～3月期の見通し	9
主要指標の推移(グラフ)	10
経営上の問題点の推移(グラフ)	11
4. 製造業(紙・紙加工)(調査対象22社)	
(1) 受注生産・売上数量動向	12
(2) 価格・収益動向	12
(3) 平成24年1月～3月期の見通し	12
主要指標の推移(グラフ)	13
経営上の問題点の推移(グラフ)	14
5. 卸売業(調査対象18社)	
(1) 受注生産・売上数量動向	15
(2) 価格・収益動向	15
(3) 平成24年1月～3月期の見通し	15
主要指標の推移(グラフ)	16
経営上の問題点の推移(グラフ)	17

6. 小売業(調査対象39社)	
(1) 受注生産・売上数量動向	18
(2) 価格・収益動向	18
(3) 平成24年1月～3月期の見通し	18
主要指標の推移(グラフ)	19
経営上の問題点の推移(グラフ)	20
7. 建設業(調査対象29社)	
(1) 受注生産・売上数量動向	21
(2) 価格・収益動向	21
(3) 平成24年1月～3月期の見通し	21
主要指標の推移(グラフ)	22
経営上の問題点の推移(グラフ)	23
8. サービス業(調査対象21社)	
(1) 売上動向	24
(2) 価格・収益動向	24
(3) 平成24年1月～3月期の見通し	24
主要指標の推移(グラフ)	25
経営上の問題点の推移(グラフ)	26
9. 不動産業(調査対象11社)	
(1) 売上動向	27
(2) 価格・収益動向	27
(3) 平成24年1月～3月期の見通し	27
主要指標の推移(グラフ)	28
経営上の問題点の推移(グラフ)	29
第2部 平成23年11月の雇用失業情勢(富士管内)	
1. 労働市場の概況	30
2. 産業別新規求人状況	30
3. 有効求人倍率の推移	
主要指標の推移表	31

資料 店舗一覧表

## 【はじめに】

新年明けましておめでとうございます。本年も当金庫をご愛顧くださいますようお願い申し上げます。

このレポートは当金庫の取引先企業を対象に、平成23年10月～12月期の売上、収益等の現状、経営上の現状における問題点、及び平成24年1月～3月期の見通しについて調査したものです。

今回も、製造業、卸売業、小売業、建設業、サービス業及び不動産業の6つの業種合計182社からいただいた回答をもとに集計いたしました。なお飲食業についてはサービス業に含めております。

「判断指数」とは、各調査項目において、「増加」「上昇」と回答した企業の割合から「減少」「下降」と回答した企業の割合を差し引いた数値をいいます。したがって、「増加」「上昇」の回答が多い場合はプラス(+)の判断指数、「減少」「下降」の回答が多い場合はマイナス(△)の判断指数となります。

各項目については、前年同時期の3か月間と比較した場合、直前の3か月間と比較した場合、今後3か月間の予想の3通りの調査を行いました。

またこのレポートにおける「今期」とは今回の調査期間である平成23年10月～12月を、「前期」は前回の調査期間である平成23年7～9月を、「来期」は次回の調査予定期間である平成24年1～3月を指しています。

また、本レポートについて出来る限り見やすいものにしていきたいと考えておりますので、ご意見やご要望等がございましたら当金庫までご連絡いただければ幸いです。

### おことわり

◎このレポートに掲げる数値は、富士信用金庫が取引先企業を対象に調査・集計したものであり、他機関から公表される数値や結果とは異なることがあります。

◎「%（パーセント）」表示してある計数は、小数点第2位以下を四捨五入して表していますので、合計が「100」にならないことがあります。

## 第1部 景況調査

### 1. 全企業総合(調査対象182社)

#### (1) 概況

売上額	増加	24.7%	収益	増加	13.7%
	変わらず	47.8%		変わらず	57.7%
	減少	27.5%		減少	28.6%

当金庫の取引先182社を対象とした景気動向アンケートの全企業調査結果によると、今期(平成23年10月～12月)の景況は、売上高の判断指数が▲2.8(前期▲20.0)、収益は▲14.9(前期▲31.9)で、前期(平成23年7月～9月)の判断指数と比較すると、売上高は17.2ポイント、収益は17.0ポイントそれぞれ改善し、マイナス指標ながらも改善した。主要指標の推移グラフをみると、売上高、収益ともに上昇傾向にある。

日本銀行静岡支店が昨年12月15日に発表した短観では、12月時点のDIは全産業の合計で▲13ポイントから▲11ポイントへと改善しており、半年前のDIが▲32であったことを考えれば、震災直後に落ち込んだ県内全体の景況は次第に回復傾向にあることが窺える。

当金庫取引先の調査における前年の同時期(平成22年10月～12月期)と比較した判断指数は、売上高が▲14.8(前期▲24.9)、収益が▲22.5(前期▲37.3)となっており、マイナス指数が続く前年割れの状況に変わりはないが、いずれも前年同期よりも改善傾向にあることが窺える結果となった。

全業種を通じた売上ならびに収益の判断指数は、平成20年3月期の調査より依然としてマイナスの状況が続いているが、主要指標の推移グラフから過去3年間の推移をみると、平成21年3月期の調査が底となっており、年明けに一旦落ち込んだ後に一年ほどかけて回復するという一定の循環を繰り返していることが分かる。

原発による放射能問題も未だに解決への道筋が見えず、欧米の財政危機に端を発した円高も高止まっていることから輸出産業を中心に産業の空洞化が懸念され、消費税の増税、電気料金の値上がりなども議論されるなど経済への影響は必至であり、日本経済の再生と地域経済の再生までの道のりは厳しさを増しているようにも感じられる。

なお、業種別に今期の判断指数の状況を整理すると、次のようになる。

売上		当期判断指数			収益		当期判断指数		
		-	0	+			-	0	+
対前年比判断指数	↗ (上昇)	一般製造業			対前年比判断指数	↗ (上昇)			
	→ (変わらず)			建設業		→ (変わらず)			
	↘ (下降)	卸売業 小売業 サービス業 不動産業		紙関連製造業		↘ (下降)	一般製造業 卸売業 小売業 サービス業 不動産業		紙関連製造業 建設業

## (2) 経営上の問題点

経営上の問題点として挙げられた項目の上位5位までを示すと、下表の通りとなる。

上位5位までの項目については、多少の順位の変動はあるものの項目自体の変更は無い。今回の調査では「売上の停滞・減少」が1.3ポイントの上昇、「仕入単価の上昇」が1.0ポイントの上昇となった。前回調査に引き続き今回の調査でも仕入単価の上昇を問題点として挙げた事業者が増加しており、仕入価格の上昇は不動産業以外の全ての業種で見られている。その一方で販売単価は下落しており、全体的に低収益構造が広がっていることが窺え、地域経済の疲弊を懸念せざるを得ない。

その他「人材不足」と回答する企業が増加傾向にあり、人材の育成も急務であると考えている事業者も目立ち始めている。また、「立地の変化」「公共事業の減少」など外部環境による問題点を挙げる企業も少なくない。

項目	回答の割合(今回)	回答の割合(前回)
競争の激化	27.3%	26.0%
売上の停滞・減少	26.1%	26.3%
建物等の狭小・老朽化	8.8%	6.9%
販売単価の下降	8.3%	9.2%
仕入単価の上昇	6.3%	8.4%

## (3) 平成24年1～3月の見通し

売上額	増加	19.2%	収益	増加	12.6%
	変わらず	58.2%		変わらず	64.8%
	減少	22.5%		減少	22.5%

来期の予想判断指数についても前期より改善傾向にある。売上高の予想指数は▲3.3(前期▲9.2)、収益の予想指数は▲9.9(前期▲20.6)とそれぞれマイナス指数ながらも前期より改善している。売上高に関する予想指数では一般機械製造業と紙関連製造業でプラスとなり、小売業とサービス業で±0であった。収益に関する予想指数ではサービス業で±0であった他はマイナスであった。

来期の予想判断指数の状況を業種別に整理したものが次の表であるが、一般製造業・紙関連製造業は増収減益見通しとなっており、製造原価などコストの上昇が窺える。サービス業は現状維持程度の見通しであるが、その他の業種では減収減益見通しという結果となった。

全業種で仕入れコストが上昇している結果となっており、今後は売上の増加が収益の増加に繋がるような収益体質の構築が課題となってくるものと思われる。

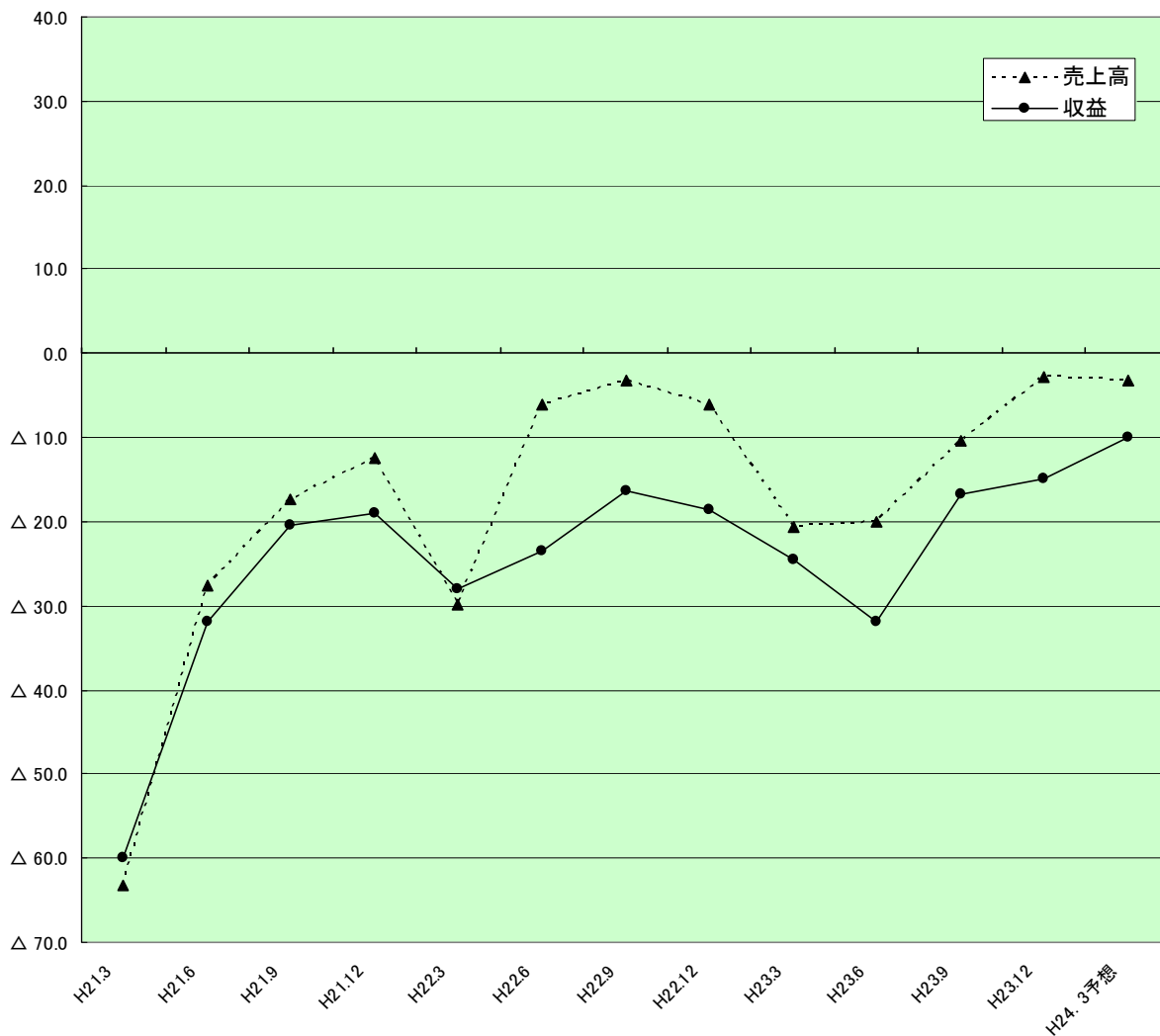
売上	当期判断指数			収益	当期判断指数			
	-	0	+		-	0	+	
来期判断指数	↗ (上昇)	一般製造業		紙関連製造業	↗ (上昇)			
	→ (変わらず)	小売業 サービス業			→ (変わらず)	サービス業		
	↘ (下降)	卸売業 不動産業		建設業	↘ (下降)	一般製造業 卸売業 小売業 不動産業	紙関連製造業	建設業

全業種

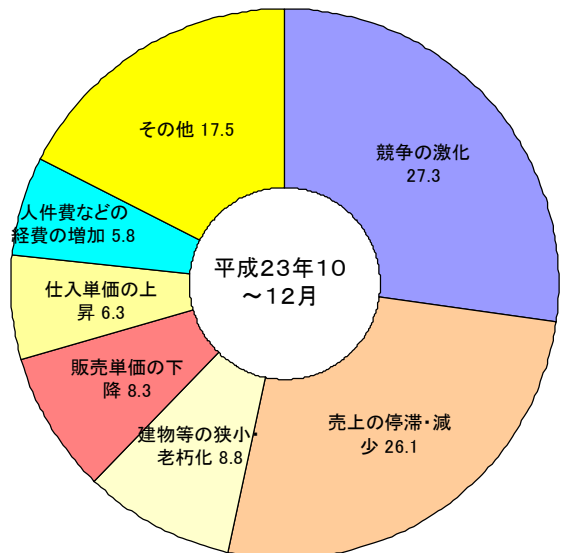
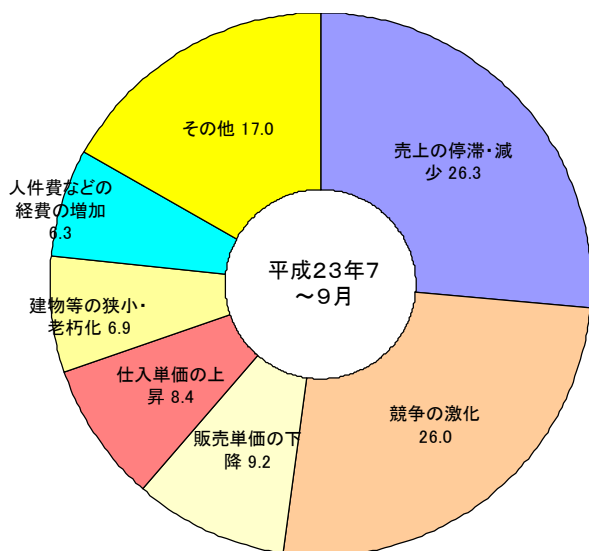
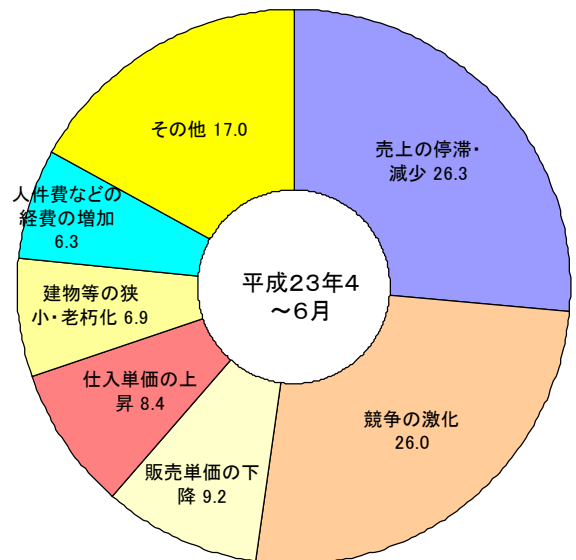
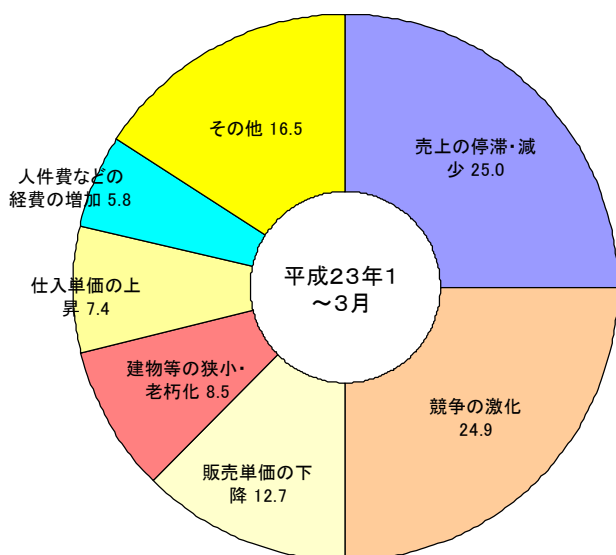
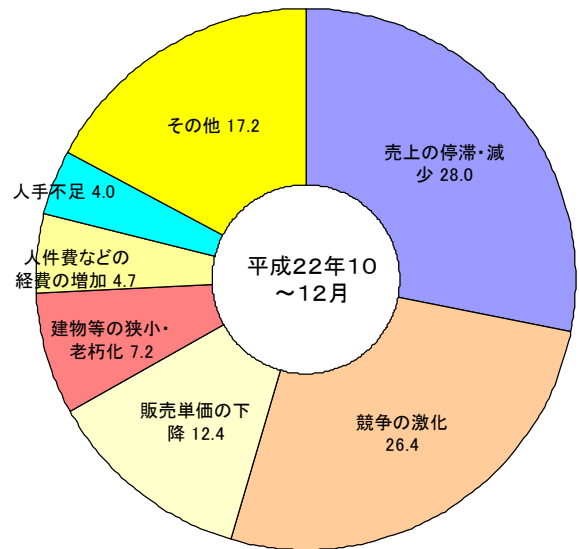
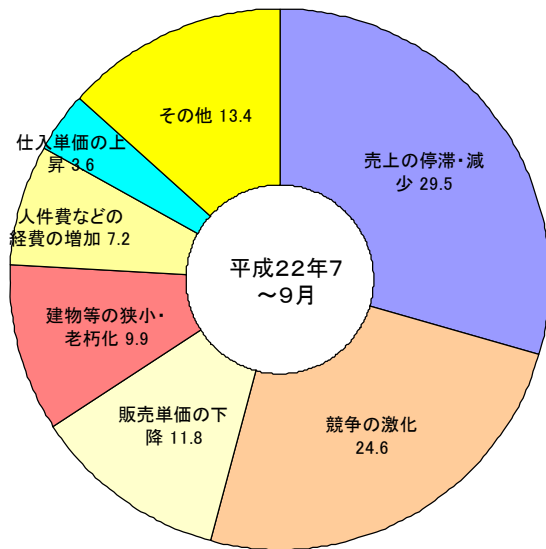
指標		平成22年			平成23年			平成24年	
		4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3
対前期比較	売上高	△ 6.0	△ 3.3	△ 6.0	△ 20.7	△ 20.0	△ 10.3	△ 2.8	-
		△ 13.0	1.1	△ 5.0	△ 9.3	0.5	△ 9.2	△ 7.1	△ 3.3
	収益	△ 23.5	△ 16.4	△ 18.5	△ 24.6	△ 31.9	△ 16.8	△ 14.9	-
		△ 16.2	△ 15.3	△ 13.6	△ 16.4	△ 11.4	△ 20.6	△ 15.8	△ 9.9
対前年同期比較	売上高	△ 21.9	△ 19.7	△ 18.0	△ 18.1	△ 24.9	△ 19.7	△ 14.8	
	収益	△ 33.3	△ 26.8	△ 18.5	△ 23.0	△ 37.3	△ 26.8	△ 22.5	

※ 二段書きの上段は実績、下段は前期に予想した指標。

主要指標の推移



## 経営上の問題点の推移(全業種)



## 2. 製造業(全般)(調査対象64社)

### (1) 受注生産・売上数量動向

受注額	増加	23.4%	生産額	増加	25.0%	売上数量	増加	17.2%
	変わらず	51.6%		変わらず	51.6%		変わらず	60.9%
	減少	25.0%		減少	23.4%		減少	21.9%

今期の判断指数は、受注額▲1.6(前期▲12.3)、生産額1.6(前期▲15.4)、売上数量▲4.7(前期▲10.8)となり、受注に関する判断指数は前期に引き続き改善傾向にある。紙関連製造業は前期同様プラスの指数となっているが、一般機械製造業は前期同様マイナスの指数となっており、紙関連製造業が比較的堅調に推移している。なお過去のレポートでも指摘したように、21年9月の調査以降、受注額は増加と減少の指数を四半期毎交互に繰り返している。

### (2) 価格・収益動向

販売単価	上昇	0.0%	仕入価格	上昇	15.6%	収益	増加	12.5%
	変わらず	84.4%		変わらず	82.8%		変わらず	57.8%
	下降	15.6%		下降	1.6%		減少	29.7%

販売単価の判断指数は▲15.6(前期▲7.7)、原材料仕入価格は14.0(前期10.7)、収益では▲17.2(前期▲15.4)となり、販売単価の下落と仕入価格の上昇が収益を圧迫している状況が窺える。販売単価については15.6%が下降したと回答したのに対して、15.6%が仕入価格は上昇したと回答しており、3割近くが収益は減少したと回答している。前期と同様に、仕入価格の上昇分を販売価格に転嫁できていないことが推定され、収益環境は全体的に悪化しているものと考えられる。前年同期と比較した判断指数では、販売単価▲18.8(前期▲10.8)、原材料仕入価格23.4(前期26.1)、収益▲12.5(前期▲21.5)となっており、原材料仕入価格の上昇により収益は確実に悪化していることが顕著に表れている。

### (3) 平成24年1月～3月期の見通し

受注額	増加	23.4%	収益	増加	14.1%
	変わらず	60.9%		変わらず	65.6%
	減少	15.6%		減少	20.3%

受注額の来期予想判断指数は7.8(前期▲3.0)で、前期に引き続き10.8ポイントの改善、収益の来期予想判断指数は前期並みの▲6.2(前期▲6.1)となった。受注は堅調な推移を予想しつつも、販売単価の下落や原材料価格の上昇などによる収益性の悪化を予想している。日銀短観によれば、県内製造業の12月のDIは▲1であったが3月の予想DIは▲8へと悪化しており、自動車関連製造業などで回復傾向がみられているものの、全体的には厳しい予想となっている。

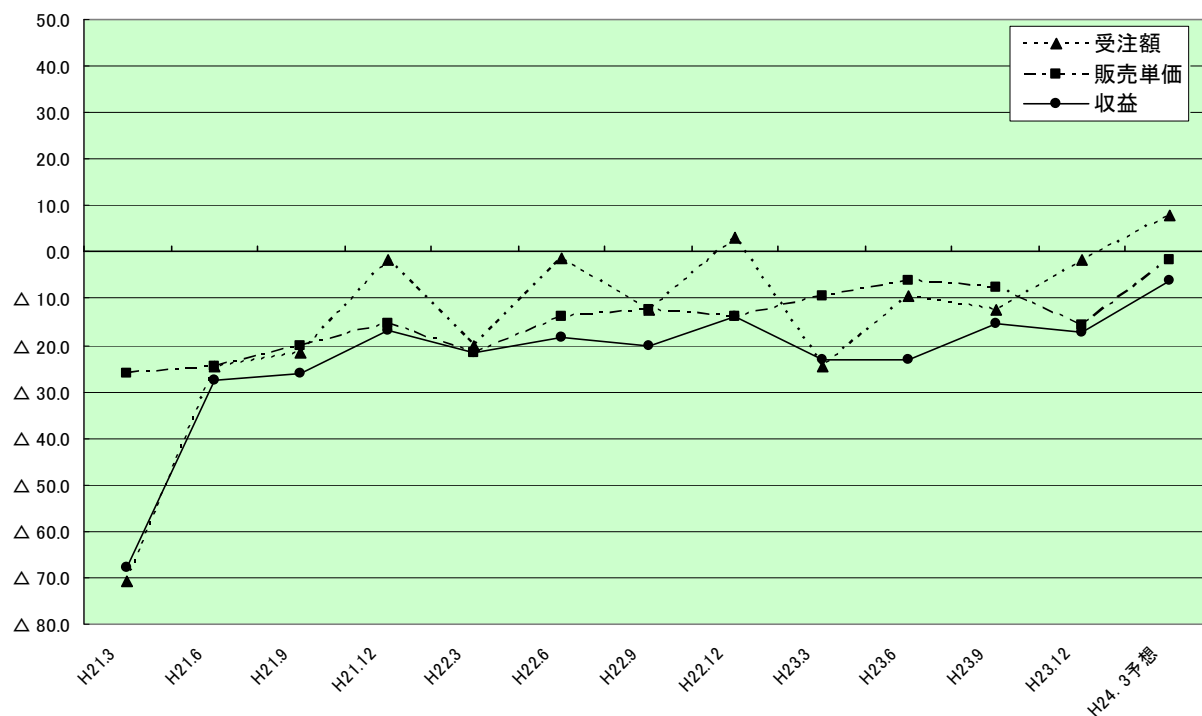
また調査先製造業の設備投資実施状況について、今期実施した企業は7社(10.9%)で、前期実績(9社(13.8%))を下回った。実施予定の企業については前期(7社(10.8%))より4社増加し11社(17.2%)に増加した。経営上の問題点として設備の狭小・老朽化を挙げる事業先も製造業全体では18先にのぼり、設備投資の時期を窺っていると考えられる。

製造業(全般)

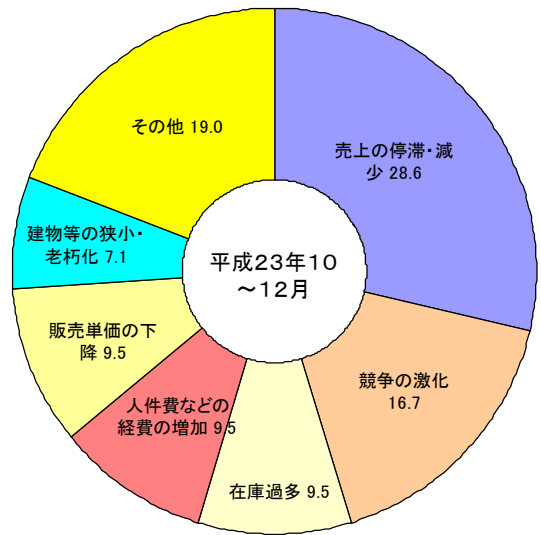
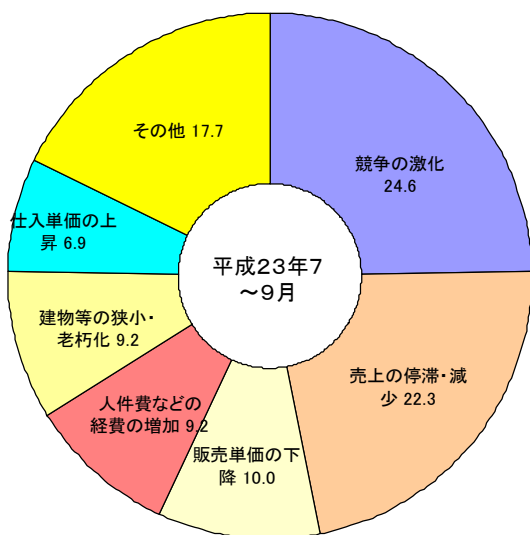
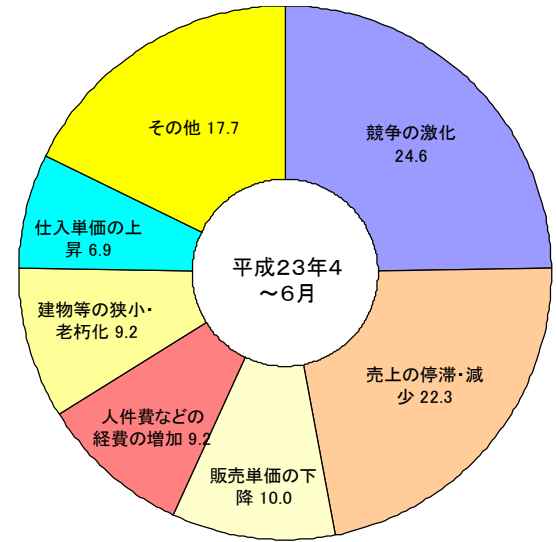
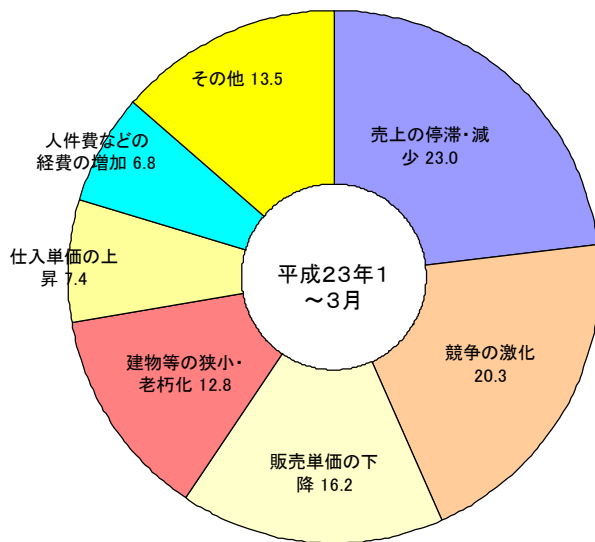
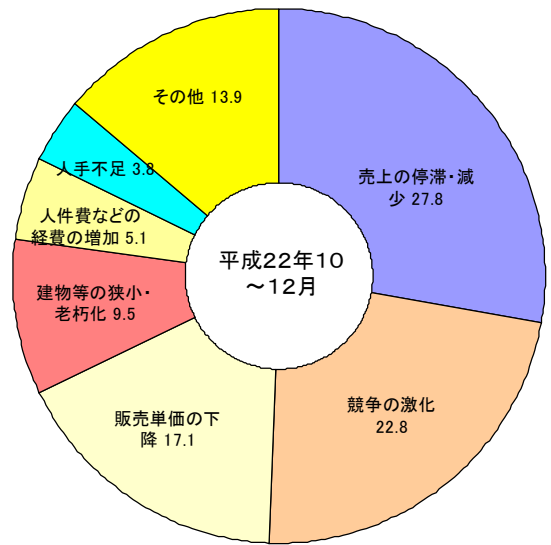
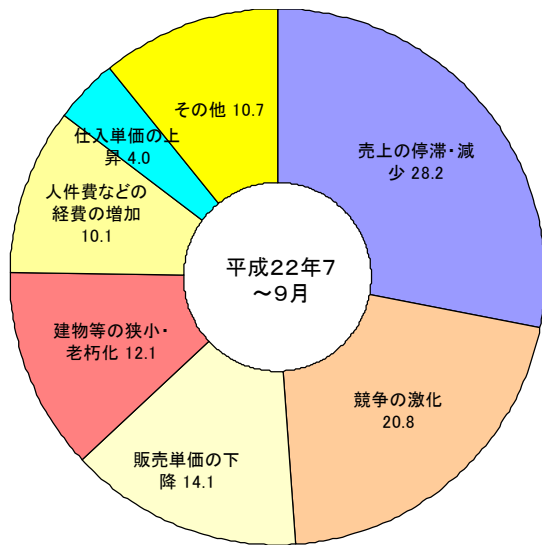
指標		平成22年			平成23年			平成24年		
		4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	
対	受注額	△ 1.5	△ 12.3	3.1	△ 24.6	△ 9.3	△ 12.3	△ 1.6	-	
		△ 13.8	4.6	△ 1.6	△ 9.2	△ 3.1	0.0	△ 3.0	7.8	
前	生産額	△ 1.6	△ 12.3	1.5	△ 23.1	△ 10.7	△ 15.4	1.6	-	
		△ 10.8	4.7	△ 4.6	△ 6.2	△ 1.6	△ 1.5	0.0	9.4	
期	売上数量	0.0	△ 9.2	1.5	△ 15.3	△ 10.7	△ 10.8	△ 4.7	-	
		△ 10.8	4.7	△ 4.6	△ 9.3	△ 6.2	△ 4.6	△ 4.6	6.3	
比	販売単価	△ 13.8	△ 12.3	△ 13.9	△ 9.3	△ 6.1	△ 7.7	△ 15.6	-	
		△ 16.9	△ 10.7	△ 15.4	△ 18.5	△ 3.1	△ 3.1	△ 10.8	△ 1.6	
較	原材料仕入価格	26.1	9.2	1.5	18.4	15.4	10.7	14.0	-	
		△ 3.1	24.7	10.8	7.7	20.0	13.8	6.1	9.4	
比	製品在庫数量	△ 9.2	△ 4.6	△ 4.6	△ 10.8	△ 7.7	△ 3.1	7.8	-	
		△ 6.1	△ 9.2	0.0	△ 7.6	△ 10.8	1.5	△ 3.0	1.5	
較	原材料在庫数量	△ 6.2	△ 3.1	△ 7.6	△ 9.2	△ 6.1	△ 6.2	1.6	-	
		△ 7.7	△ 6.2	△ 1.6	△ 6.1	△ 6.1	△ 10.7	△ 3.1	0.0	
対前年同期比較	収益	△ 18.5	△ 20.0	△ 13.9	△ 23.0	△ 23.1	△ 15.4	△ 17.2	-	
		△ 26.1	△ 16.9	△ 16.9	△ 17.0	△ 15.4	△ 4.7	△ 6.1	△ 6.2	
設備投資実施		6.2	21.5	6.2	12.3	9.2	13.8	10.9		

※ 二段書きの上段は実績、下段は前期に予想した指標。

主要指標の推移



## 経営上の問題点の推移(製造業全般)



### 3. 製造業(一般機械)(調査対象42社)

#### (1) 受注生産・売上数量動向

受注額	増加	26.2%	生産額	増加	26.2%	売上数量	増加	16.7%
	変わらず	42.9%		変わらず	42.9%		変わらず	54.8%
	減少	31.0%		減少	31.0%		減少	28.6%

今期の判断指数は、受注額が▲4.8(前期▲9.3)、生産額が▲4.8(前期▲11.6)、売上数量が▲11.9(前期▲7.0)と、受注額と生産額についてはマイナス指数ながらも前期より改善している。在庫に関する指数は、製品在庫、原材料在庫ともに8割以上が「変わらず」と回答しており、在庫調整は順調に推移していることが窺える。前年同期と比較した判断指数は、受注額が11.9(前期7.0)、生産額が9.5(前期7.0)、売上数量が9.5(前期6.9)となり、受注・生産に関しては前年同期よりも確実に改善している。

#### (2) 価格・収益動向

販売単価	上昇	0.0%	仕入価格	上昇	14.3%	収益	増加	11.9%
	変わらず	81.0%		変わらず	83.3%		変わらず	50.0%
	下降	19.0%		下降	2.4%		減少	38.1%

販売単価の判断指数は▲19.0(前期▲9.3)、原材料仕入価格は11.9(前期11.6)、収益は▲26.2(前期▲11.6)という結果となり、販売単価は下降しているのに対し、仕入価格は依然として上昇傾向にあることから、収益は38.1%が前期よりも減少しており、収益性の悪化が顕著に表れており、非常に厳しい経営環境が続いている。

また、前年同時期と比較した判断指数は、販売単価が▲21.4(前期▲14.0)、原材料仕入価格29.0(前期24.3)、収益は▲7.2(前期▲14.0)となっており、販売単価の下降と仕入価格の上昇による収益性の悪化を生産性の向上などを通じて収益力を強化している様子が窺える。

#### (3) 平成24年1月～3月期の見通し

受注額	増加	26.2%	収益	増加	14.3%
	変わらず	57.1%		変わらず	64.3%
	減少	16.7%		減少	21.4%

来期見通しの判断指数は、受注額9.5(前期▲7.0)、収益▲7.1(前期▲9.3)となり、受注の増加を見込む事業先が増加傾向にあることが特徴的である。ただし受注の増加が収益に直結しない事業先も多く、今後はさらに経営のスリム化が必要となってくると考えられる。

当地区の主要産業の一つでもある自動車関連分野について、11月の軽自動車を含む新車登録台数は全国で前年比25.1%、県内でも19.8%(いずれも速報値)となり、震災以降大きく落ち込んでいた新車登録台数は、9月から改善され、10月、11月は2か月連続で前年比増加となった。

しかしながら、原子力発電所の問題から電気料金の値上げが予定されており、また為替相場も円高で高止まりしていることやヨーロッパの金融危機も未だに収束の目処が立っていないことなどから、輸出産業を中心として国内産業の空洞化とそれに伴う地域経済への影響も懸念される。

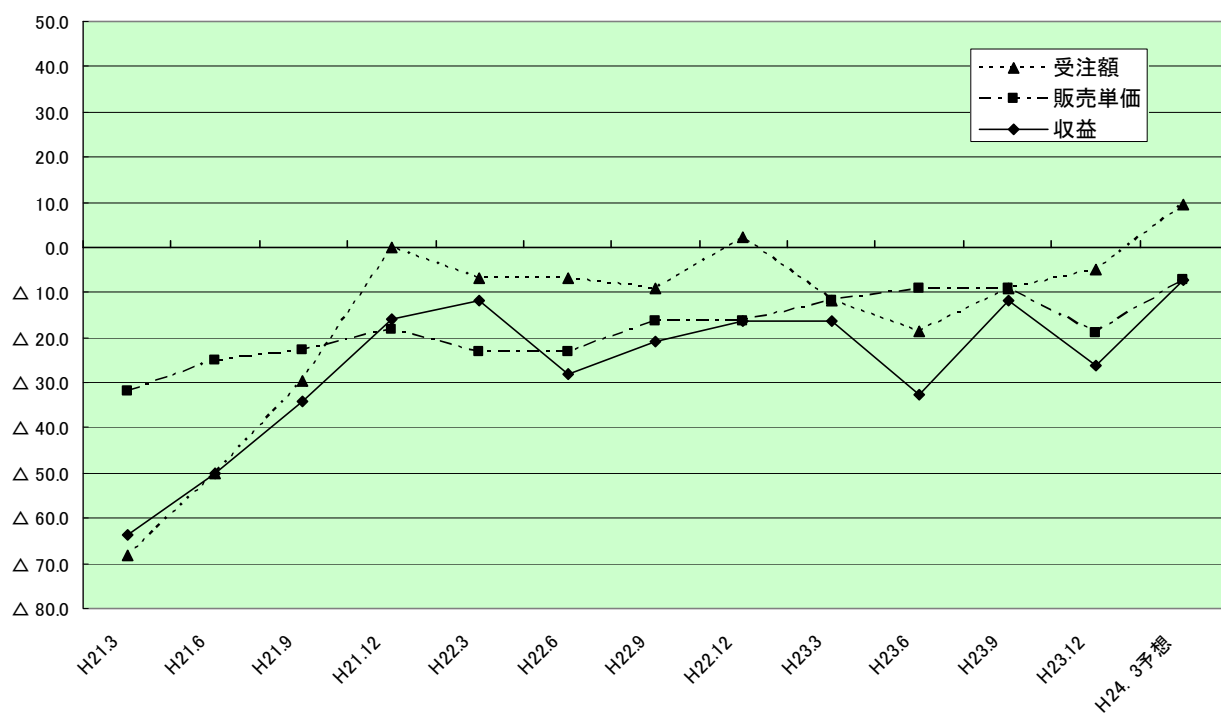
製造業(一般、機械)

指標		平成22年			平成23年			平成24年	
		4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3
対前 期 比 較	受注額	△ 7.0	△ 9.3	2.4	△ 11.6	△ 18.6	△ 9.3	△ 4.8	-
		△ 11.6	△ 4.7	△ 11.6	△ 9.3	△ 9.3	2.3	△ 7.0	9.5
	生産額	△ 7.0	△ 7.0	2.4	△ 16.3	△ 18.6	△ 11.6	△ 4.8	-
		△ 4.7	△ 2.3	△ 13.9	△ 9.3	△ 7.0	△ 2.3	△ 4.6	11.9
	売上数量	△ 7.0	△ 4.7	△ 2.4	△ 9.3	△ 21.0	△ 7.0	△ 11.9	-
		△ 4.7	△ 4.6	△ 13.9	△ 11.6	△ 14.0	△ 4.6	△ 9.3	9.5
	販売単価	△ 23.3	△ 16.3	△ 16.3	△ 11.7	△ 9.3	△ 9.3	△ 19.0	-
		△ 20.9	△ 16.3	△ 23.3	△ 27.9	△ 9.3	△ 4.6	△ 14.0	△ 7.1
	原材料 仕入価格	30.2	14.0	0.0	18.6	18.6	11.6	11.9	-
		0.0	30.3	14.0	6.9	18.6	13.9	4.6	7.1
	製品 在庫数量	△ 9.3	0.0	△ 4.6	△ 9.3	2.3	△ 2.3	0.0	-
		△ 4.6	△ 9.3	0.0	△ 11.6	△ 13.9	2.3	△ 7.0	4.8
原材料 在庫数量	△ 11.6	0.0	△ 11.6	△ 9.3	△ 4.6	△ 7.0	△ 4.8	-	
	△ 2.3	△ 7.0	△ 2.4	△ 11.6	△ 13.9	△ 6.9	△ 4.7	4.7	
収益	△ 27.9	△ 20.9	△ 16.2	△ 16.3	△ 32.6	△ 11.6	△ 26.2	-	
	△ 25.6	△ 25.6	△ 27.9	△ 20.9	△ 25.6	△ 7.0	△ 9.3	△ 7.1	
対前年 同期比較	受注額	△ 18.6	△ 13.9	0.0	9.3	△ 7.0	7.0	11.9	
	収益	△ 32.5	△ 30.2	△ 18.6	△ 9.3	△ 32.6	△ 14.0	△ 7.2	

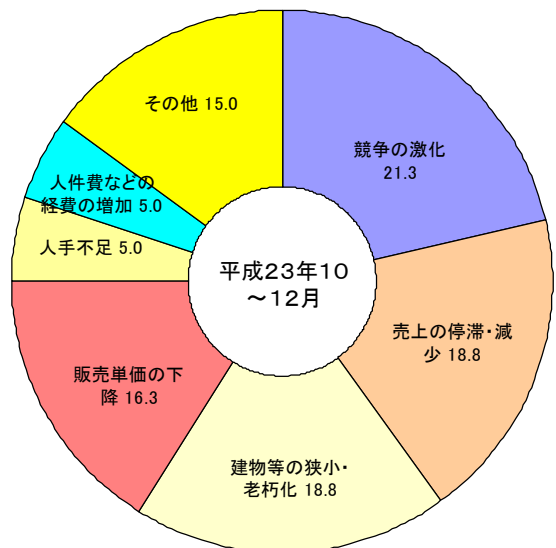
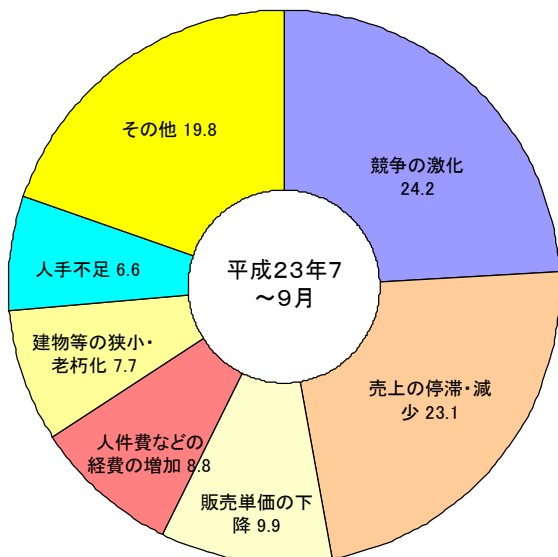
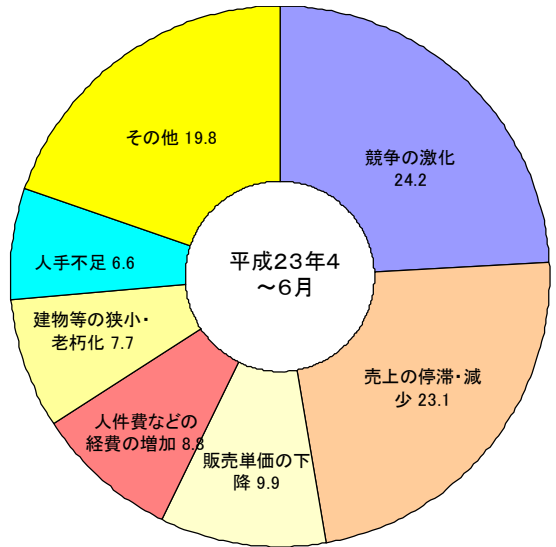
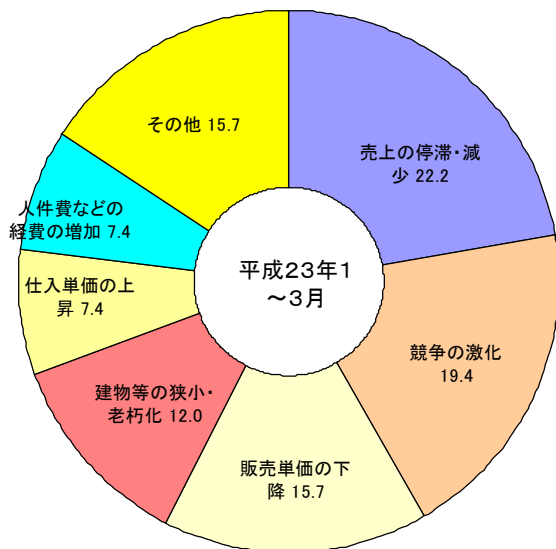
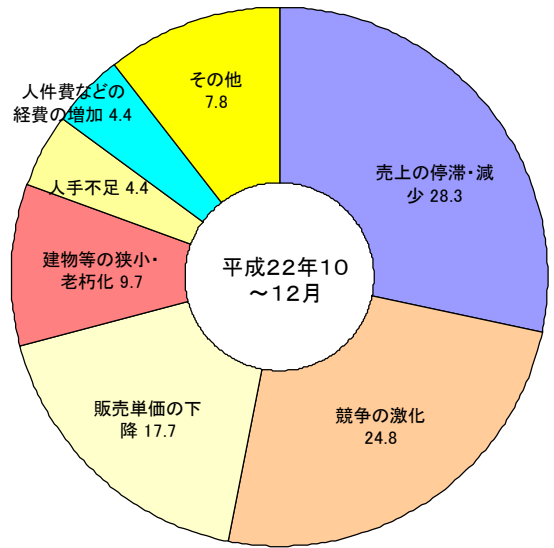
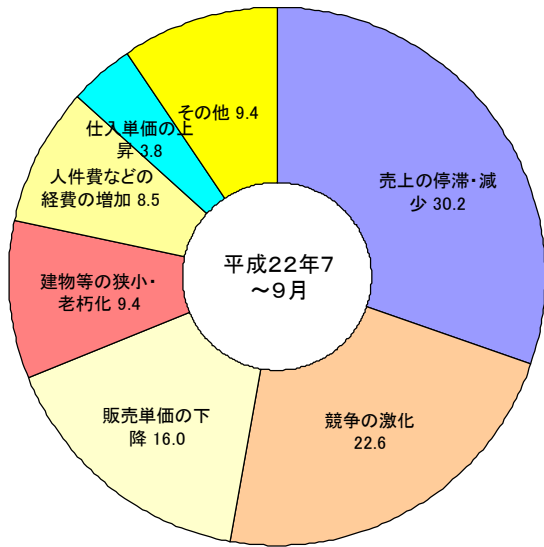
設備投資実施	2.3	20.9	7.0	11.6	7.0	11.6	9.5	
--------	-----	------	-----	------	-----	------	-----	--

※ 二段書きの上段は実績、下段は前期に予想した指標。

主要指標の推移



# 経営上の問題点の推移(一般製造業)



## 4. 製造業(紙・紙加工)(調査対象22社)

### (1)受注生産・売上数量動向

受注額	増加	18.2%	生産額	増加	22.7%	売上数量	増加	18.2%
	変わらず	68.2%		変わらず	68.2%		変わらず	72.7%
	減少	13.6%		減少	9.1%		減少	9.1%

紙関連製造業における判断指数は、受注額で4.6(前期▲18.2)、生産額で13.6(前期▲22.8)、売上数量で9.1(前期▲18.2)となり、前期に大幅な悪化となった指数は、今期はプラスに改善された。推移グラフをみると受注額に関しては上昇と下降を四半期毎に繰り返している。前年同期と比較した判断指数では、受注額は▲36.4(前期▲36.4)、生産額は▲27.3(前期▲41.0)、売上数量は▲36.4(前期▲36.4)となっており、依然として前年割れの状態が続いている。日銀短観によると県内の製紙関連製造業のDIは▲22で、前期(▲56)よりも改善しているがマイナス指数である。

日本製紙連合会発表の「平成23年11月 紙・板紙需給速報」によると、紙・板紙の国内出荷は前年同月比で0.0%と前年並みであるも家庭紙や新聞用紙などの「紙」の国内出荷は3か月連続の減少となる前年同月比で▲4.0%であったが、段ボール原紙などの「板紙」の国内出荷は4か月連続の増加となる前年同月比5.4%となった。

### (2)価格・収益動向

販売単価	上昇	0.0%	仕入価格	上昇	18.2%	収益	増加	13.6%
	変わらず	90.9%		変わらず	81.8%		変わらず	72.7%
	下降	9.1%		下降	0.0%		減少	13.6%

価格・収益動向にかかる判断指数については、販売単価が▲9.1(前期▲4.5)、原材料仕入価格が18.2(前期9.1)という結果となった。販売単価が上昇と回答した事業先は無いが、仕入価格は2割弱が上昇していると回答しており、収益の指数は±0であるが、13.6%が前期比より減少したと回答している。中小企業にとっては原材料仕入価格の上昇分を販売単価へ転嫁することは難しい現実もある。

一方で前年同時期と比較した判断指数では、販売単価は▲13.6(前期▲4.5)、原材料仕入価格は13.7(前期18.2)、収益は▲22.8(前期▲36.4)となっており、前年と比較しても収益性の悪化が顕著である結果となった。

### (3)平成24年1月～3月期の見通し

受注額	増加	18.2%	収益	増加	13.6%
	変わらず	68.2%		変わらず	68.2%
	減少	13.6%		減少	18.2%

来期見通しの判断指数は、受注額が4.6(前期4.5)、収益は▲4.6(前期±0)となっており、受注は増加予想であるが、原材料価格の上昇により、収益は減少予想となっている。7割程度は今期並みと予想しているが、2割ちかくは今期よりも収益は悪化すると見込んでいる。日銀短観における紙・パルプ製造業の予想DIも▲22で、今期のDIと同数となっている。

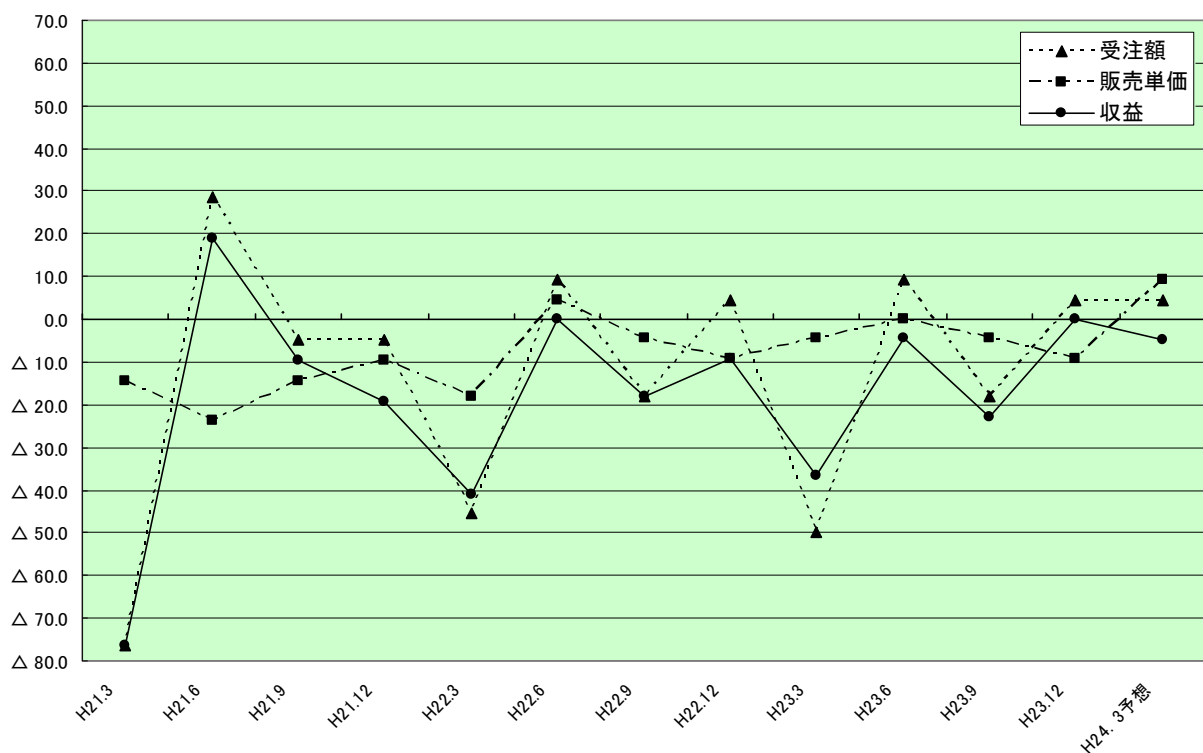
製造業(紙・紙加工品)

指標		時期			平成23年			平成24年	
		平成22年 4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3
対 前 期 比 較	受注額	9.1	△ 18.2	4.5	△ 50.0	9.1	△ 18.2	4.6	—
		△ 18.2	22.7	18.2	△ 9.1	9.1	△ 4.5	4.5	4.6
	生産額	9.1	△ 22.7	0.0	△ 36.4	4.6	△ 22.8	13.6	—
		△ 22.7	18.2	13.6	0.0	9.1	0.0	9.1	4.6
	売上数量	13.6	△ 18.2	9.1	△ 27.3	9.1	△ 18.2	9.1	—
		△ 22.7	22.7	13.6	△ 4.5	9.1	△ 4.5	4.5	0.0
	販売単価	4.5	△ 4.5	△ 9.1	△ 4.5	0.0	△ 4.5	△ 9.1	—
		△ 9.1	0.0	0.0	0.0	9.1	0.0	△ 4.5	9.1
	原材料 仕入価格	18.2	0.0	4.5	18.2	9.1	9.1	18.2	—
		△ 9.1	13.6	4.5	9.1	22.7	13.6	9.1	13.7
	製品 在庫数量	△ 9.1	△ 13.7	△ 4.6	△ 13.7	△ 27.3	△ 4.6	22.7	—
		△ 9.1	△ 9.1	0.0	0.0	△ 4.6	0.0	4.5	△ 4.5
原材料 在庫数量	4.5	△ 9.1	0.0	△ 9.1	△ 9.1	△ 4.6	13.6	—	
	△ 18.2	△ 4.5	0.0	4.5	9.1	△ 18.2	0.0	△ 9.1	
収益	0.0	△ 18.2	△ 9.1	△ 36.4	△ 4.5	△ 22.7	0.0	—	
	△ 27.3	0.0	4.6	△ 9.1	4.5	0.0	0.0	△ 4.6	
対前年 同期比較	受注額	△ 13.7	18.2	△ 27.3	△ 31.9	△ 4.6	△ 36.4	△ 36.4	
	収益	△ 27.3	4.6	△ 31.9	△ 31.9	△ 13.6	△ 36.4	△ 22.8	

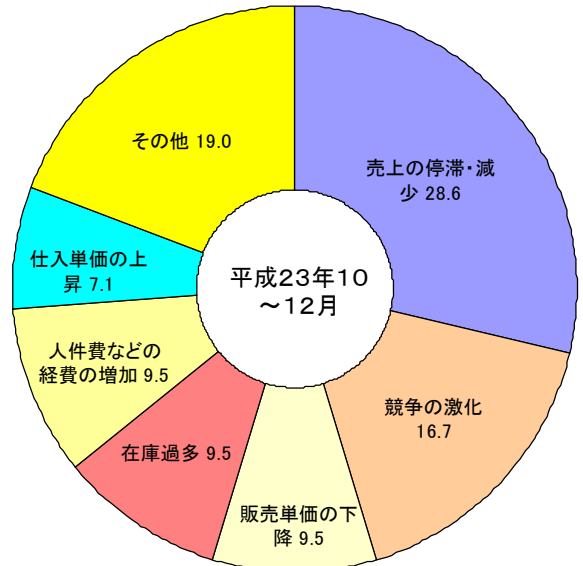
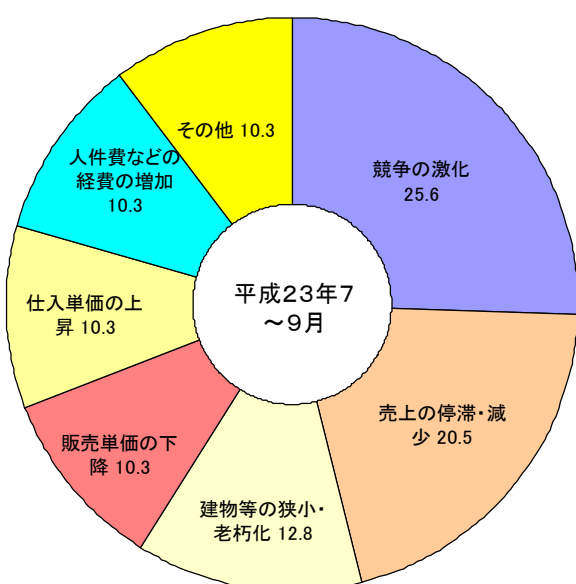
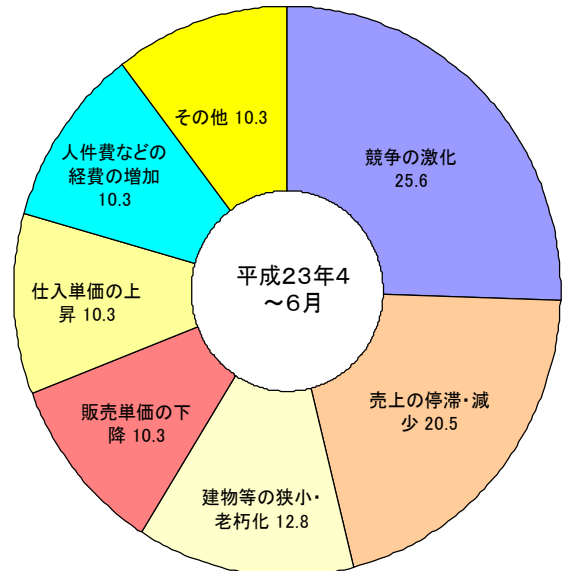
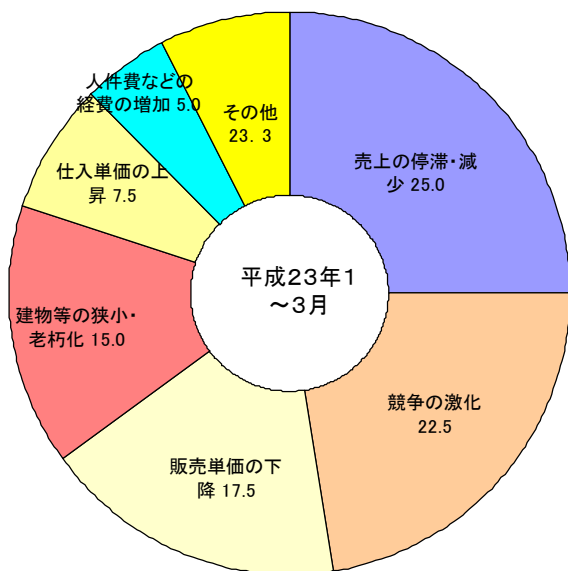
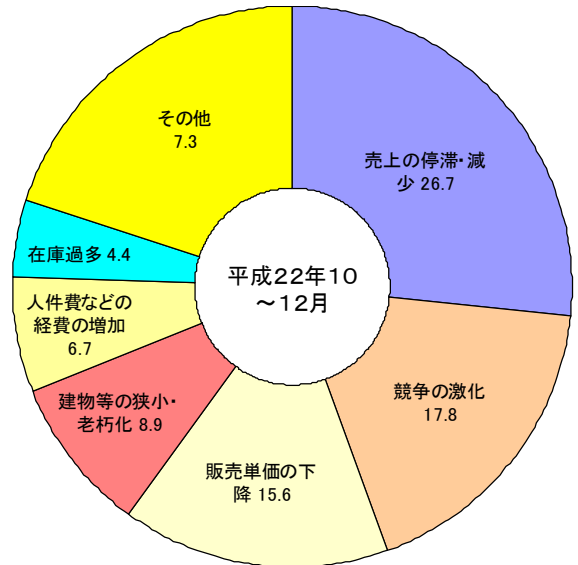
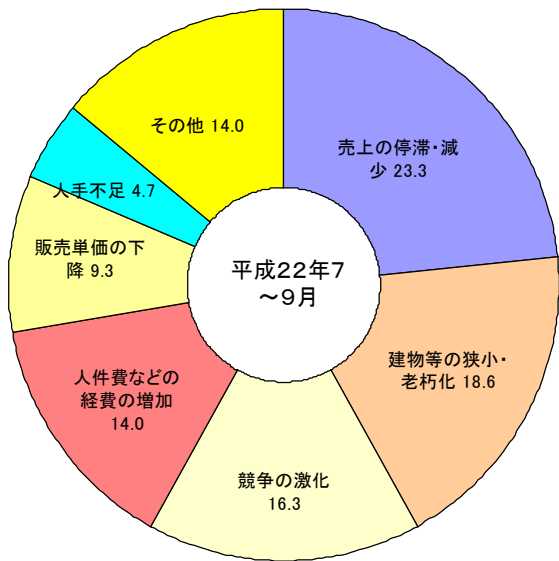
設備投資実施	13.6	22.7	27.3	4.5	13.6	13.6	18.2	13.6	
--------	------	------	------	-----	------	------	------	------	--

※ 二段書きの上段は実績、下段は前期に予想した指標。

主要指標の推移



# 経営上の問題点の推移(紙関連製造業)



## 5. 卸売業(調査対象18社)

### (1) 売上・売上数量動向

売上高	増加	22.2%	売上数量	増加	22.2%
	変わらず	38.9%		変わらず	44.4%
	減少	38.9%		減少	33.3%

今期の判断指数は、売上高が▲16.7(前期▲33.3)、売上数量が▲11.1(前期▲33.3)を示し、マイナス指数ながらも前期よりは改善したが、平成20年9月以来、売上高の判断指数はプラスに転じていない。また前年同期と比較した判断指数においては、売上高が▲22.3(前期▲33.3)、売上数量が▲16.7(前期▲33.3)で前期よりは改善されたが依然としてマイナス指数となっている。

日銀短観においても、卸売業にかかるDIは前期とほぼ横ばいの▲41であり、業界全体として厳しい状況が続いている。

### (2) 価格・収益動向

販売単価	上昇	22.2%	仕入単価	上昇	27.8%	収益	増加	5.6%
	変わらず	72.2%		変わらず	55.6%		変わらず	55.6%
	下降	5.6%		下降	16.7%		減少	38.9%

収益面の判断指数については、販売単価が16.6(前期±0)、仕入単価が11.1(前期▲5.5)、収益が▲33.3(前期▲33.3)となっている。販売単価も上昇しているが仕入単価も上昇しており、仕入価格の上昇分を販売単価に反映させていることが窺える。当金庫の卸売業にかかる調査先の3割が製紙原料卸売業であるため、製紙メーカーにおいて仕入価格が上昇しているという結果を裏付けることとなった。

収益についても4割近くが前期よりも悪化していると回答しており、仕入価格の上昇が収益の低下に大きく影響を与えていることが窺える。

なお前年同期と比較した判断指数については、販売単価、仕入単価ともに22.2(前期16.6)、収益が▲33.4(前期▲33.3)となっており、卸売業をとりまく収益環境は依然として前年割れの状態にあり、厳しい状況が続いている。

### (3) 平成24年1月～3月期の見通し

売上高	増加	5.6%	収益	増加	5.6%
	変わらず	44.4%		変わらず	50.0%
	減少	50.0%		減少	44.4%

売上高の来期予想の判断指数は▲44.4(前期▲16.6)、収益の来期予想の判断指数は▲38.8(前期▲27.8)で、見通しに関する指数は大幅に悪化している。日銀短観における卸売業の予想DIは▲41で今期のDIと変化は無い。

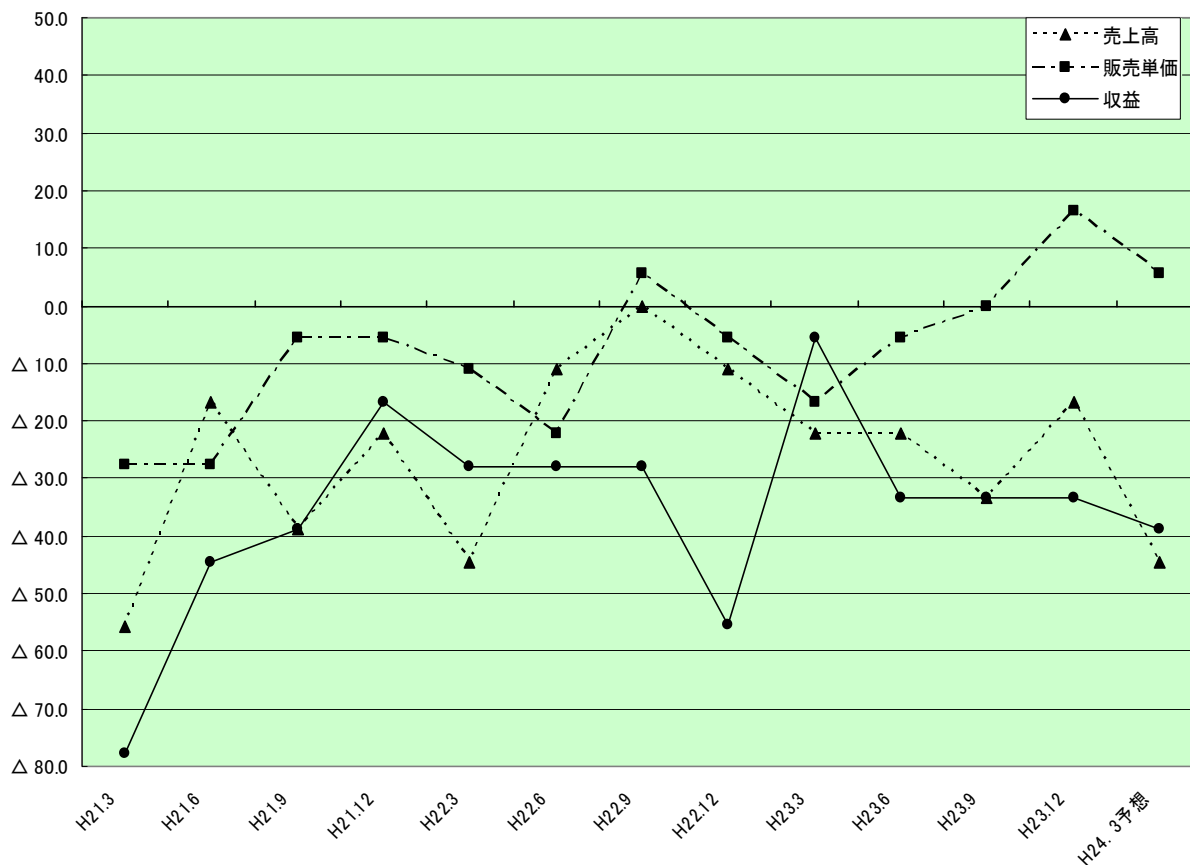
経営上の問題として、売上の停滞、競争の激化を合わせると56.7%にのぼり、次いで多いのが仕入価格の上昇で10.8%となっており、収益性の改善のためには仕入価格の上昇分を確実に販売単価に反映することが必要であるが、物流体制そのものが大きく変革している現状にあっては、卸売業の厳しい状況は今後も続くものと考えられる。

## 卸売業

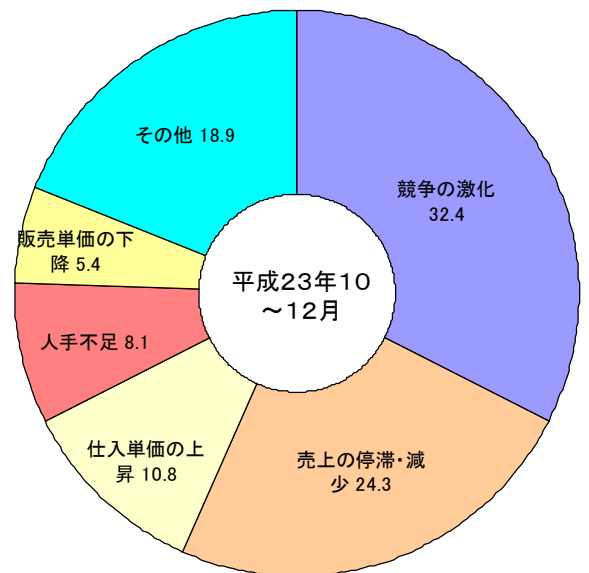
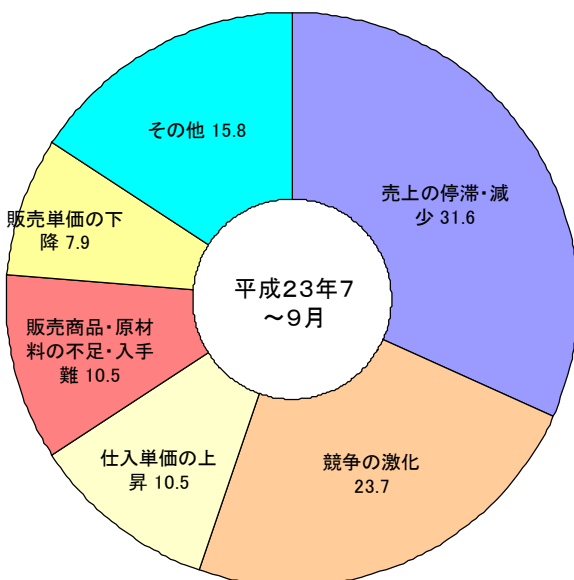
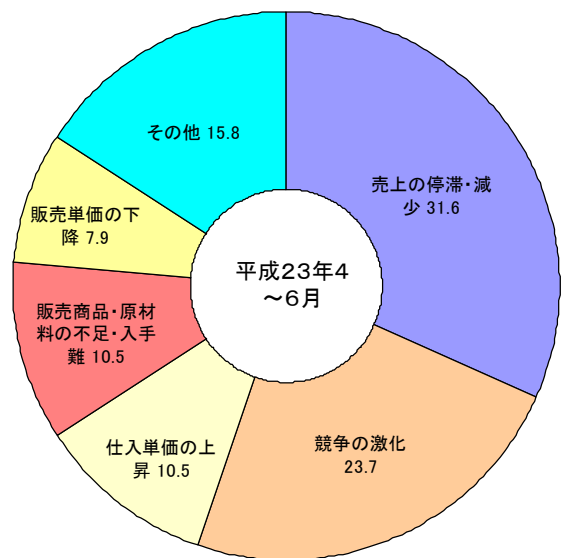
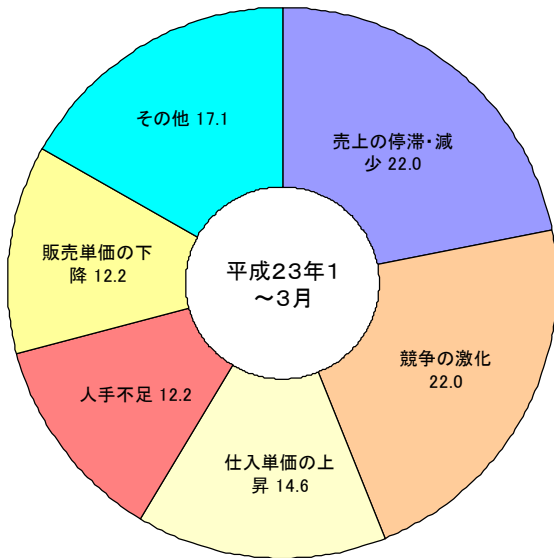
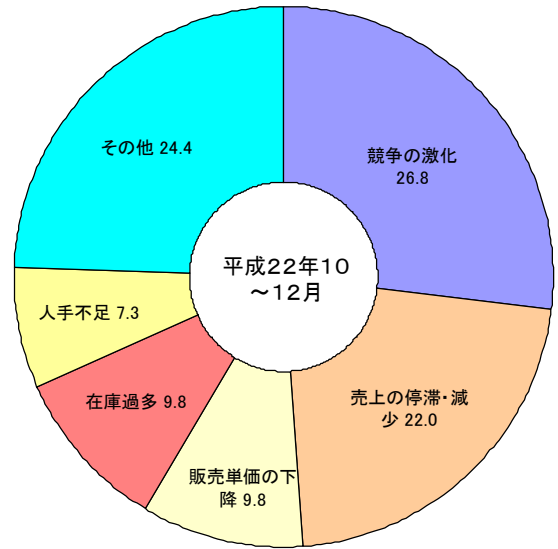
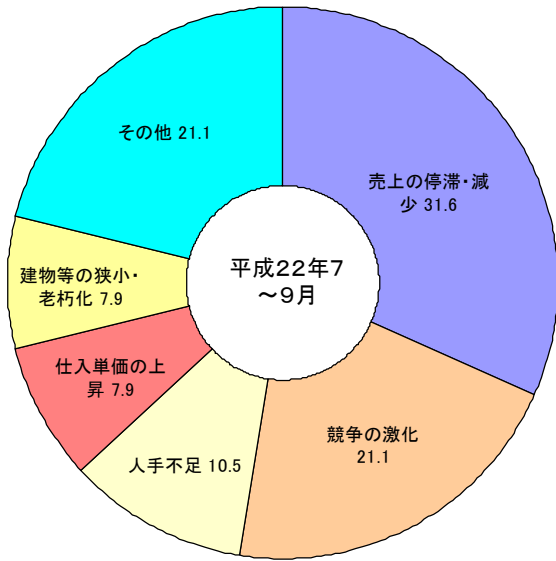
指標		時期			平成23年			平成24年		
		平成22年 4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	
対	売上高	△ 11.1	0.0	△ 11.1	△ 22.2	△ 22.2	△ 33.3	△ 16.7	—	
		△ 5.6	△ 27.8	11.1	△ 22.2	△ 11.1	△ 27.7	△ 16.6	△ 44.4	
前	売上数量	△ 16.7	0.0	△ 16.7	△ 27.8	△ 22.2	△ 33.3	△ 11.1	—	
		△ 11.1	△ 27.8	11.1	△ 22.2	△ 5.5	△ 27.7	△ 16.6	△ 44.4	
期	販売単価	△ 22.2	5.6	△ 5.5	△ 16.6	△ 5.5	0.0	16.6	—	
		△ 16.6	△ 16.7	5.5	0.0	△ 5.6	△ 11.1	△ 16.7	5.6	
比	仕入額	△ 16.7	0.0	11.1	△ 16.7	△ 5.6	△ 38.9	5.6	—	
		0.0	△ 22.2	11.1	△ 11.1	11.1	5.5	△ 22.2	△ 5.6	
較	仕入単価	0.0	16.6	5.5	5.5	11.1	△ 5.5	11.1	—	
		△ 11.1	0.0	0.0	0.0	0.0	27.7	0.0	11.1	
較	在庫数量	△ 16.6	△ 16.6	△ 5.5	△ 5.6	△ 27.8	△ 27.8	11.1	—	
		△ 11.1	△ 16.6	△ 5.5	△ 5.5	△ 22.2	△ 22.2	△ 22.2	△ 27.8	
較	収益	△ 27.8	△ 27.8	△ 55.5	△ 5.5	△ 33.3	△ 33.3	△ 33.3	—	
		△ 11.1	△ 22.2	0.0	△ 33.3	△ 22.2	△ 33.3	△ 27.8	△ 38.8	
対前年 同期比較	売上高	△ 27.7	△ 22.2	△ 22.2	△ 38.9	△ 11.1	△ 33.3	△ 22.3		
	収益	△ 33.3	△ 33.3	△ 55.5	△ 27.8	△ 44.5	△ 33.3	△ 33.4		

※ 二段書きの上段は実績、下段は前期に予想した指標。

## 主要指標の推移



経営上の問題点の推移(卸売業)



## 6. 小売業(調査対象39社)

### (1) 売上・売上数量動向

売上高	増加	23.1%	売上数量	増加	23.1%
	変わらず	43.6%		変わらず	43.6%
	減少	33.3%		減少	33.3%

今期の判断指数は、売上高が▲10.2(前期▲12.8)、売上数量が▲10.2(前期▲15.4)となり、前期よりも若干改善した。売上に関しては少しずつ持ち直しの動きが感じられ、日銀のレポートでも前年同期と比較して減少幅が縮小しているとしている。商店街では駐車場が不足していること、核となる集客力の高い大型店舗が不在であること、大型量販店との競合があること、等の諸問題に悩まされているが、販売単価の下落も一部では一服感がみられている

経済産業省発表の参考指標であるが、10月の県内の百貨店売上高は前年比で▲1.2%、県内のスーパー売上高は前年比で▲1.7%と若干減少しているものの、その減少幅は縮小しており、比較的堅調な推移となっている。なお、11月の生鮮食品を除いた消費者物価指数は速報値で0.2となり、プラスが続いている。

### (2) 価格・収益動向

販売単価	上昇	5.1%	仕入単価	上昇	7.7%	収益	増加	12.8%
	変わらず	87.2%		変わらず	84.6%		変わらず	59.0%
	下降	7.7%		下降	7.7%		減少	28.2%

収益関連の判断指数については、販売単価が▲2.6(前期▲5.2)、仕入単価が±0(前期±0)、収益が▲15.4(前期▲12.8)となっており、販売単価の下落と仕入単価の上昇について一服感がみられ始めており、売上高減少による収益低下が問題となりつつあるように感じられる。

また前年同時期と比較した判断指数においては、販売単価が±0(前期▲2.6)、仕入単価が10.2(前期7.6)、収益▲28.2(前期▲35.9)となっており、前年と比較して仕入単価が上昇したことから収益が悪化している結果となっている。

### (3) 平成24年1月～3月期の見通し

売上高	増加	20.5%	収益	増加	15.4%
	変わらず	59.0%		変わらず	66.7%
	減少	20.5%		減少	17.9%

来期見通しの判断指数は売上高が±0(前期▲20.5)、収益が▲2.5(前期▲20.5)で、大幅な改善見通しという明るい結果となった。日銀短観でも小売業の見通しDIは±0で、今期のDI(▲12)よりも改善見通しとなっている。

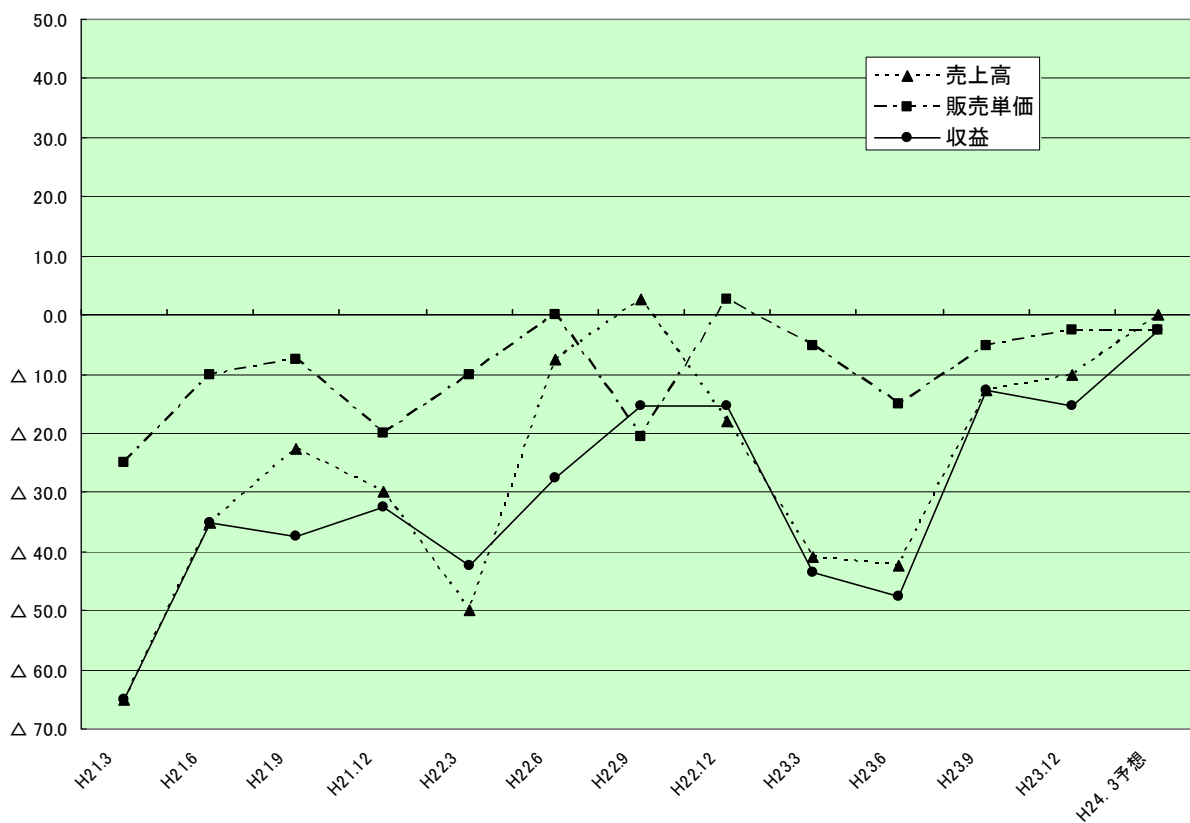
消費に大きな影響を与える雇用・所得環境であるが(30, 31 頁参照)、富士公共職業安定所発表の有効求人倍率は、23年11月までの過去1年間では23年7月が最も低い0.44であったが、その後回復し11月は0.60まで回復した。全国の有効求人倍率(0.69)、県内の有効求人倍率(0.66)とはなお開きがあることを鑑みれば、富士地区の雇用情勢は厳しい状態が続いているといえる。なお日銀のレポートでは「一部に弱めの動きがみられるものの、持ち直しに向けた動きが窺われる」と個人消費について分析しており、雇用・所得環境については「震災後に強まった厳しさがやや和らいできている」と分析している。

### 小売業

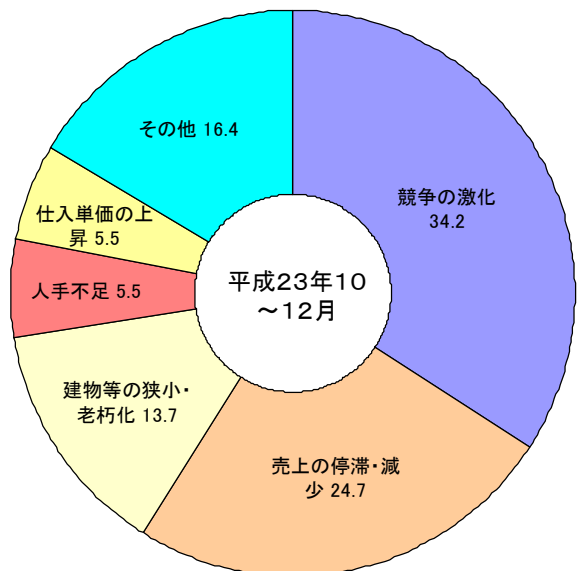
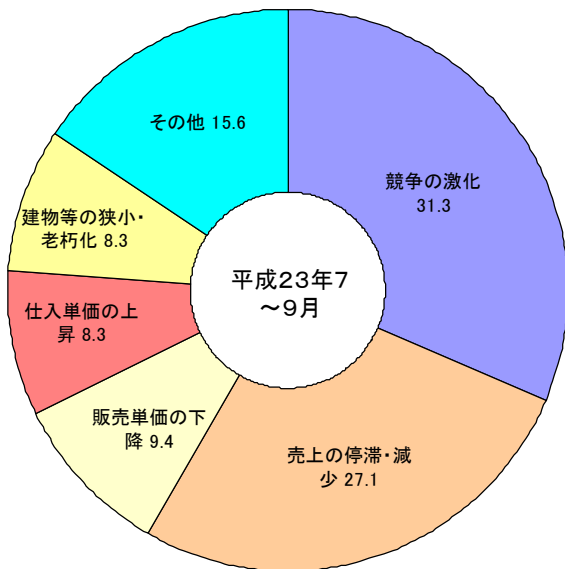
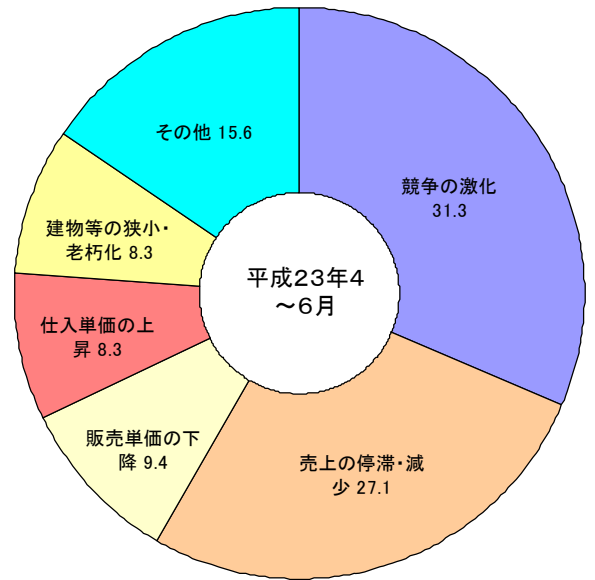
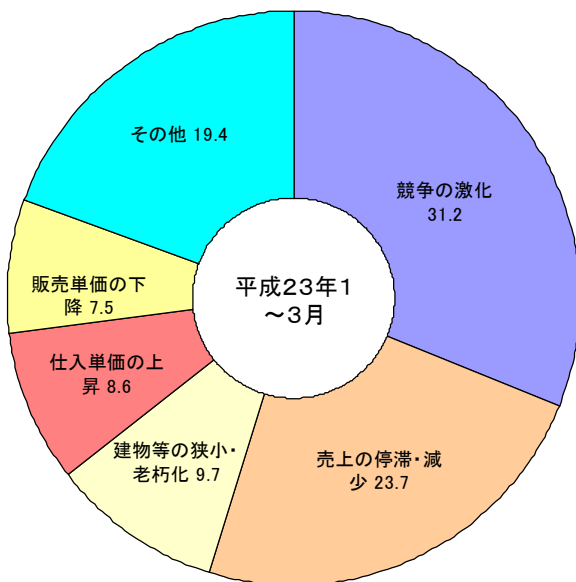
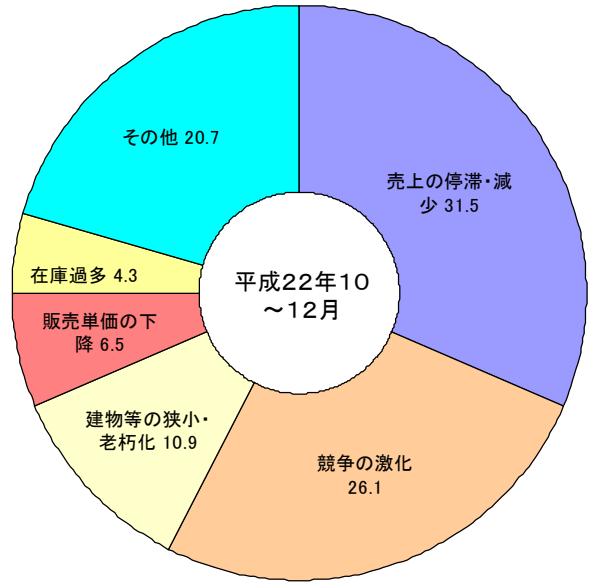
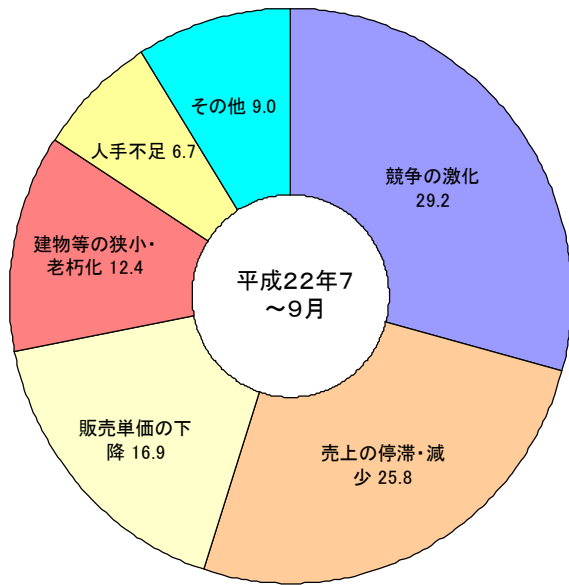
指標		時期			平成23年			平成24年	
		平成22年 4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3
対 前 期 比 較	売上高	△ 7.5	2.6	△ 17.9	△ 41.0	△ 42.5	△ 12.8	△ 10.2	—
		△ 15.0	△ 15.0	△ 20.5	△ 7.7	0.0	△ 25.0	△ 20.5	0.0
	売上数量	△ 20.0	5.1	△ 18.0	△ 41.0	△ 42.5	△ 15.4	△ 10.2	—
		△ 20.0	△ 12.5	△ 20.5	△ 5.1	△ 5.2	△ 27.5	△ 25.6	0.0
	販売単価	0.0	△ 20.5	2.6	△ 5.1	△ 15.0	△ 5.2	△ 2.6	—
		△ 7.5	△ 7.5	△ 10.2	0.0	17.9	△ 22.5	△ 12.8	△ 2.6
	仕入額	△ 10.0	2.5	10.2	△ 20.6	△ 22.5	△ 15.4	△ 12.8	—
		△ 22.5	△ 15.0	△ 12.8	5.1	17.9	△ 22.5	△ 20.5	0.0
	仕入単価	10.0	△ 12.8	12.8	12.8	5.0	0.0	0.0	—
		△ 5.0	△ 2.5	△ 5.1	10.2	23.1	5.0	△ 7.7	2.6
	在庫数量	△ 15.0	△ 20.5	△ 12.8	△ 28.2	△ 15.0	△ 10.3	△ 7.7	—
		△ 5.0	△ 20.0	△ 12.8	△ 7.7	△ 5.1	△ 12.5	△ 7.7	△ 7.7
	収益	△ 27.5	△ 15.4	△ 15.3	△ 43.6	△ 47.5	△ 12.8	△ 15.4	—
		△ 20.0	△ 20.0	△ 23.0	△ 7.7	△ 20.5	△ 35.0	△ 20.5	△ 2.5
対前年 同期比較	売上高	△ 25.0	△ 23.1	△ 18.0	△ 20.5	△ 37.5	△ 30.8	△ 23.1	
	収益	△ 32.5	△ 20.5	△ 25.6	△ 25.7	△ 47.5	△ 35.9	△ 28.2	

※ 二段書きの上段は実績、下段は前期に予想した指標。

### 主要指標の推移



経営上の問題点の推移(小売業)



## 7. 建設業(調査対象29社)

### (1) 受注・工事施工高動向

受注額	増加	37.9%	工事 施工高	増加	34.5%
	変わらず	44.8%		変わらず	48.3%
	減少	17.2%		減少	17.2%

今期の判断指数は、受注額が20.7(前期▲13.8)、工事施工高が17.3(前期▲6.9)となり、21年9月以来マイナスが続いていた受注に関する指数は9期ぶりにプラスに転じた。前年同期と比較した判断指数では、受注額が±0(前期▲27.6)、工事施工高が10.3(前期▲24.2)となっており、前年同期よりも回復している結果となった。日銀短観では県内の建設業の今期DIは▲41で、前期よりも13ポイントの改善となっている。

東日本建設業保証が発表の「静岡県内における公共工事の動向」によると、23年4月から11月までの公共工事は、件数で前年比▲6.6%、請負金額で前年比▲19.3%と、いずれも前年比マイナスの状態が続いており、官需は低位に推移していることが窺える。

今年度に富士市が受け付けた変更申請を含めない建築確認申請件数の累計は、23年10月末現在946件で、前年度よりも10件の減少となっている。中でも住宅の建築確認申請件数が前年度より21件減少しており、住宅投資が低調であることを示している。国土交通省の資料によれば、県内における10月の新設住宅着工戸数は対前年比▲27.8%で、全国の▲5.8%よりも大幅に低水準となっている。

以上のデータから考えると、公共工事や住宅工事は低調に推移しており、本調査でみられた建設業の業況改善は一時的なものであると考えられる。

### (2) 価格・収益動向

請負 価格	上昇	10.3%	材料 単価	上昇	10.3%	収益	増加	24.1%
	変わらず	79.3%		変わらず	82.8%		変わらず	58.6%
	下降	10.3%		下降	6.9%		減少	17.2%

収益関連の判断指数については、請負価格が±0(前期▲17.3)、材料単価が3.4(前期10.3)、収益が6.9(前期▲13.8)となっており、前期に引き続き材料単価の上昇が続いているが、収益の指数をみると58%程度が前期並みと回答しているものの24%程度は前期比増益、17%程度は前期比減益と回答しているなど、事業先によってばらつきがみられていることも特徴である。

前年同期と比較した判断指数は、請負価格が▲27.6(前期▲20.7)、材料単価が17.2(前期20.7)、収益が▲10.3(前期▲27.6)となっており、依然として厳しい状況である。

### (3) 平成24年1月～3月期の見通し

受注額	増加	17.2%	収益	増加	10.3%
	変わらず	62.1%		変わらず	69.0%
	減少	20.7%		減少	20.7%

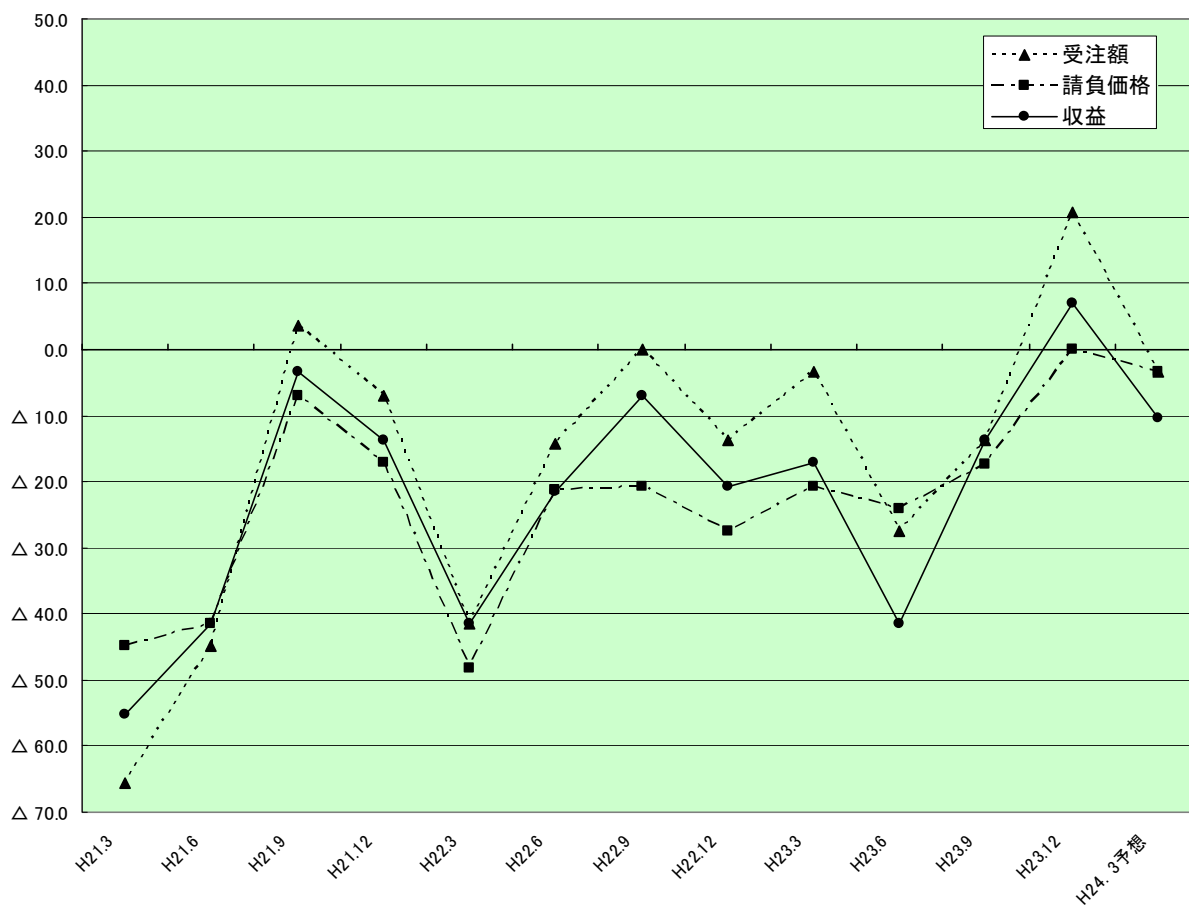
来期予想の判断指数は、受注額が▲3.5(前期6.9)、収益が▲10.4(前期▲10.3)となり、今期よりも減収減益見通しとなった。日銀短観における県内の建設業の予想DIは▲59で、全産業中で最も悪い見通しとなっている。上述のように雇用環境や所得環境が大幅に改善される見通しは低く、公共工事も大幅に増加する可能性は低いことなどから考えても、建設業を取り巻く経営環境は今後も厳しい状況が続くものと考えられる。

## 建設業

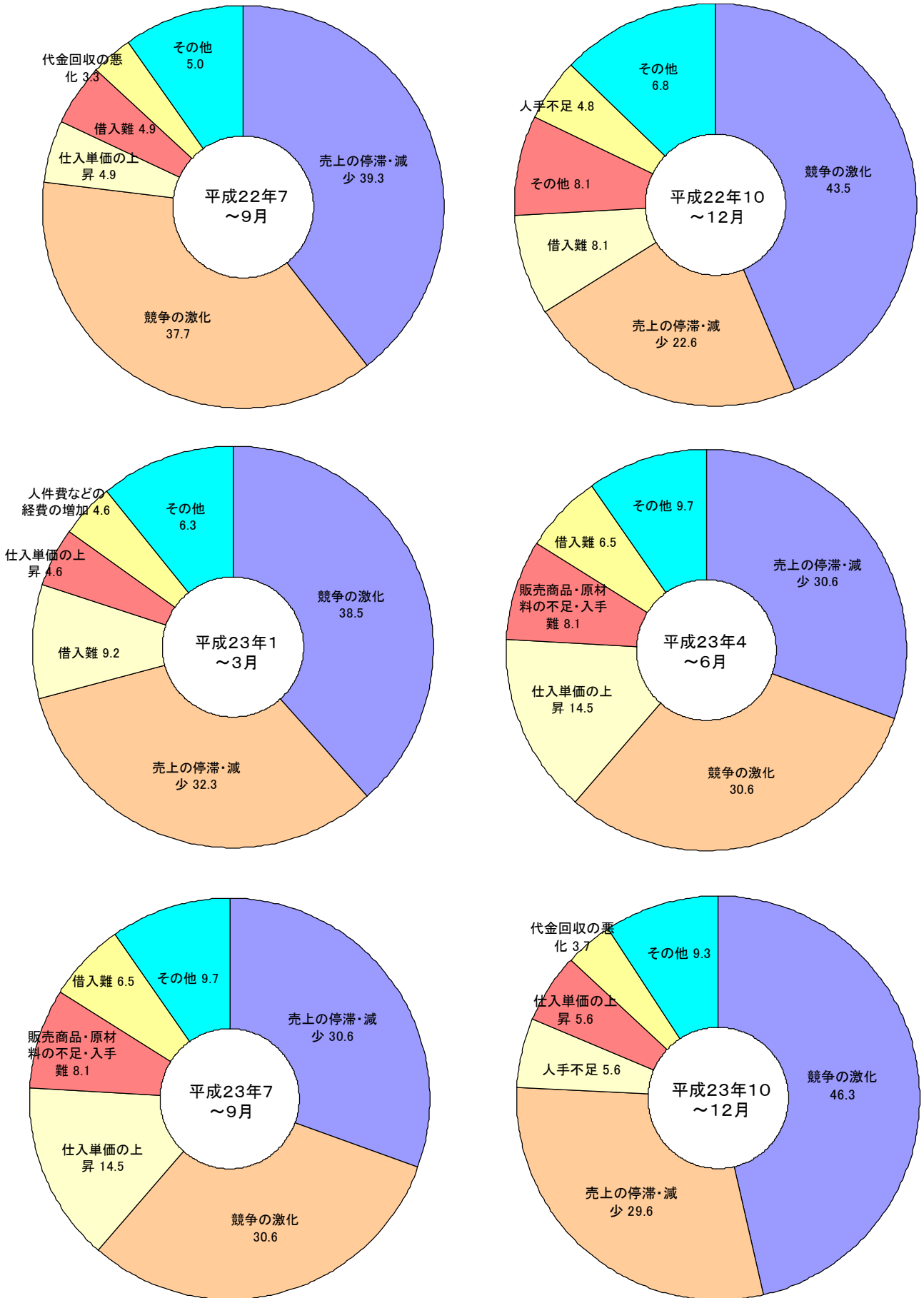
指標		平成22年			平成23年			平成24年		
		4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	
対前 期 比 較	受注額	△ 14.3	0.0	△ 13.8	△ 3.5	△ 27.6	△ 13.8	20.7	—	
		△ 34.5	17.8	△ 6.9	△ 13.8	6.9	△ 13.8	6.9	△ 3.5	
	工事施工高	△ 28.6	3.5	0.0	0.0	△ 34.5	△ 6.9	17.3	—	
		△ 34.5	10.7	0.0	△ 10.3	0.0	△ 20.7	10.4	0.0	
	請負価格	△ 21.4	△ 20.7	△ 27.6	△ 20.7	△ 24.1	△ 17.3	0.0	—	
		△ 31.0	△ 14.3	△ 24.1	△ 20.7	△ 20.7	△ 24.1	△ 3.4	△ 3.4	
	材料単価	17.9	3.4	0.0	24.1	41.4	10.3	3.4	—	
		6.9	21.4	20.7	3.4	17.2	31.0	13.8	6.9	
	材料在庫数量	0.0	△ 6.9	△ 3.5	0.0	△ 10.3	△ 3.4	0.0	—	
		0.0	3.5	0.0	△ 10.3	3.4	△ 6.9	0.0	0.0	
	収益	△ 21.5	△ 6.9	△ 20.7	△ 17.2	△ 41.4	△ 13.8	6.9	—	
		△ 41.4	△ 10.7	△ 10.4	△ 24.2	△ 6.9	△ 31.0	△ 10.3	△ 10.4	
	対前年同期比較	受注額	△ 21.4	△ 6.9	△ 13.8	△ 6.9	△ 44.8	△ 27.6	0.0	
		収益	△ 39.3	△ 24.2	△ 27.6	△ 10.4	△ 44.8	△ 27.6	△ 10.3	

※ 二段書きの上段は実績、下段は前期に予想した指標。

## 主要指標の推移



# 経営上の問題点の推移(建設業)



## 8. サービス業(調査対象21社)

### (1) 売上動向

売上高	増加	23.8%
	変わらず	42.9%
	減少	33.3%

売上高について今期の判断指数は▲9.5(前期13.6)、前年同期と比較した判断指数では、▲38.1(前期▲31.9)となり、前期にプラスに転じた売上高の指数は今期に再びマイナスに転じてしまった。しかしながら、42.9%は前期並み、23.8%は増収、33.3%が減収と回答しているように、全体的に悪化しているとはいえない。日銀短観による県内の業種別DIでは、対個人サービス業が22で11ポイントの改善となっている。しかしながら対事業所サービス業が▲8で8ポイントの悪化、旅館・ホテルは▲63で変化無しという結果であった。

### (2) 価格・収益動向

料金単価	上昇	9.5%	材料単価	上昇	19.0%	収益	増加	19.0%
	変わらず	90.5%		変わらず	81.0%		変わらず	38.1%
	下降	0.0%		下降	0.0%		下降	42.9%

収益関連の判断指数は、料金単価が9.5(前期4.6)、材料単価が19.0(前期18.2)、収益が▲23.9(前期▲13.6)であった。材料単価の上昇が収益を押し下げている現実が顕著に表れた結果となった。最近の調査では平成22年6月に記録した▲28.6に次ぐ低水準となってしまった。

なお、前年同時期と比較した判断指数は、料金単価が9.5(前期▲9.1)、材料単価が23.8(前期27.3)、収益が▲42.8(前期▲45.4)となっており、前年同時期よりも料金単価は上昇しているが、材料単価の上昇による影響の方が大きく、収益は前年よりも大きく減少している結果となった。

### (3) 平成24年1月～3月期の見通し

売上高	増加	19.0%	収益	増加	14.3%
	変わらず	61.9%		変わらず	71.4%
	減少	19.0%		減少	14.3%

来期見通しの判断指数について、売上高が±0(前期▲9.1)、収益が±0(前期▲18.2)となっており、今期並を見込んでいる。日銀短観による予想DIでは、対事業所サービス業が▲23で今期よりも15ポイントの悪化、対個人サービス業が22で変化無し、旅館・ホテルは▲50で13ポイントの改善という結果で、サービス業全体としては若干厳しさが和らいでいるように感じられる。

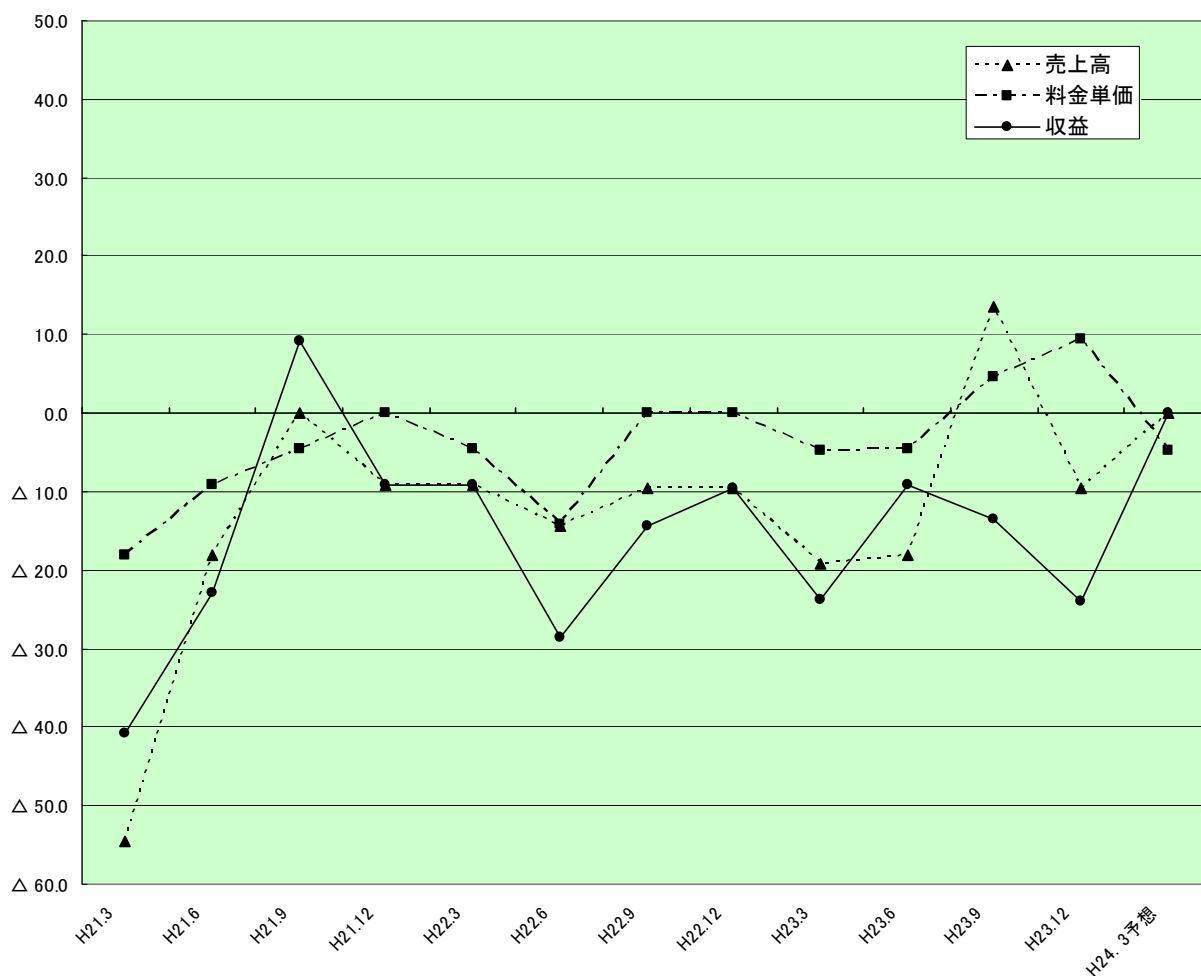
過去のレポートでも指摘しているが、当金庫のサービス業にかかる調査先は景気の影響を受けやすいサービス業と、受けにくいサービス業とに二分されるため、売上高に関する指標については変動幅が比較的小さいのが特徴的であると同時に、仕入価格の上昇を価格に転嫁出来づらいという面もあるため、収益の変動幅が大きいことも特徴の一つである。

## サービス業

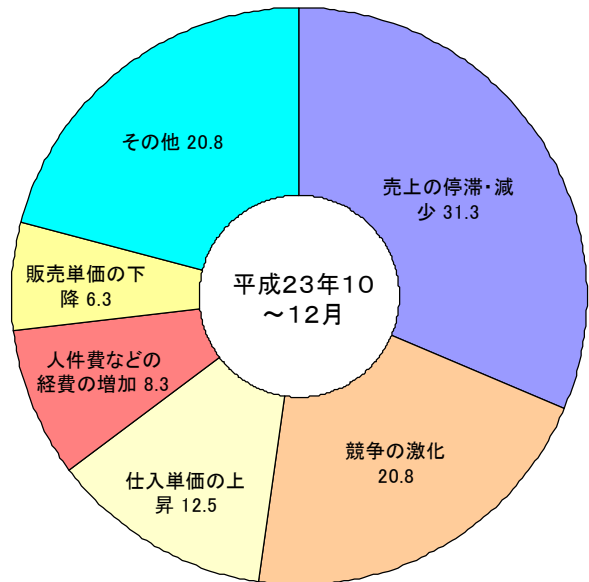
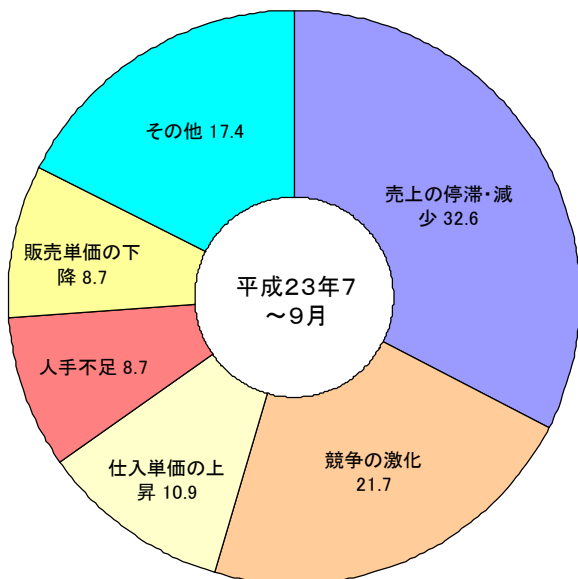
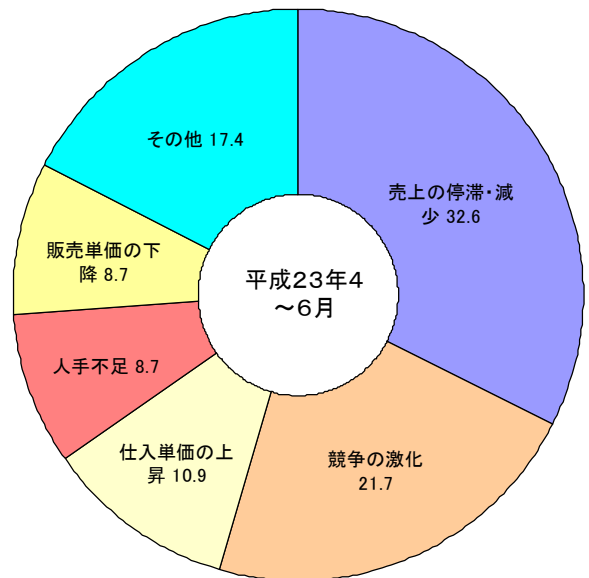
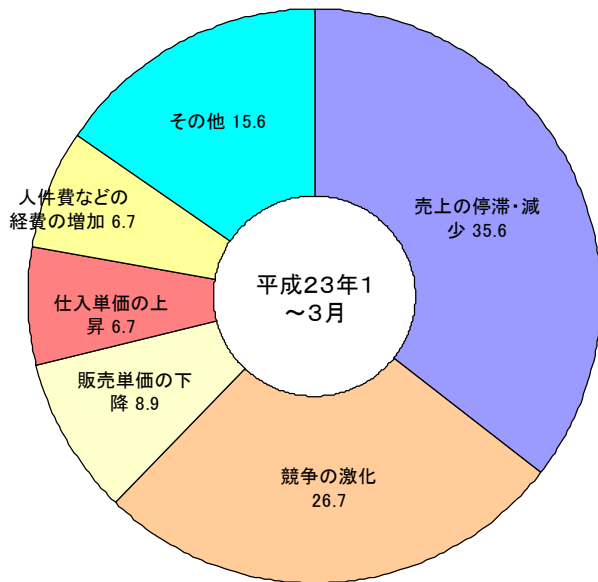
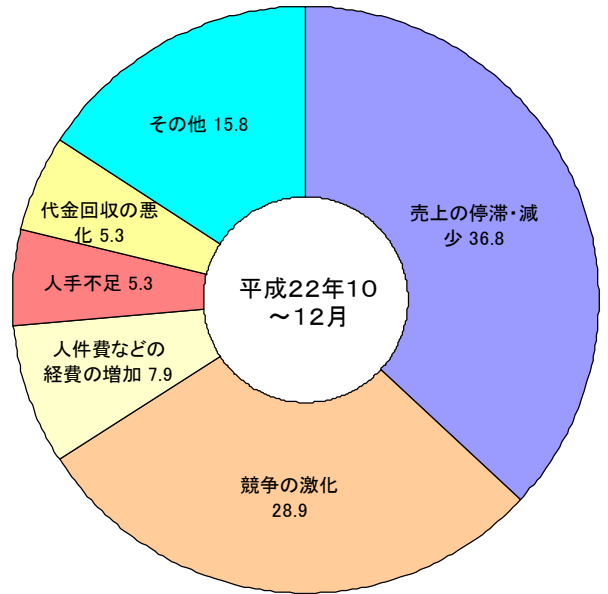
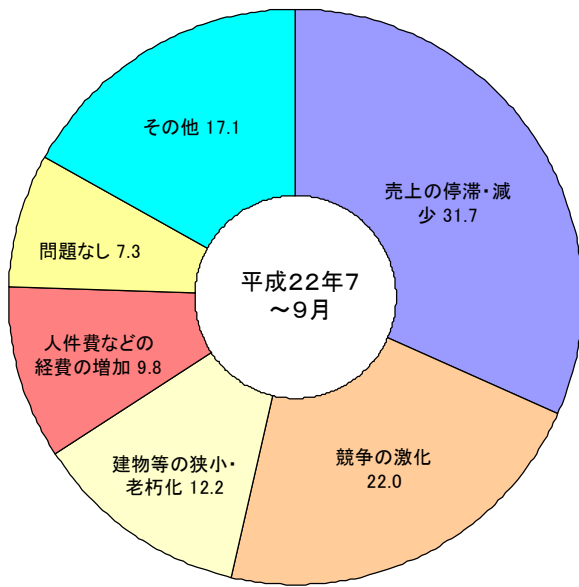
指標		平成22年			平成23年			平成24年	
		4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3
対前 期 比 較	売上高	△ 14.3	△ 9.5	△ 9.6	△ 19.1	△ 18.2	13.6	△ 9.5	—
		18.2	23.9	0.0	0.0	14.3	9.1	△ 9.1	0.0
	料金単価	△ 14.2	0.0	0.0	△ 4.8	△ 4.6	4.6	9.5	—
		4.5	△ 9.5	4.8	△ 9.5	0.0	△ 4.5	9.1	△ 4.8
	材料単価	4.8	9.5	14.3	4.7	18.2	18.2	19.0	—
		9.1	△ 4.7	4.8	0.0	14.3	13.6	18.2	9.5
材料仕入 額	△ 9.6	0.0	14.3	4.8	9.1	27.3	9.5	—	
	9.1	0.0	9.5	4.7	14.2	22.7	4.5	9.5	
収益	△ 28.6	△ 14.3	△ 9.6	△ 23.8	△ 9.1	△ 13.6	△ 23.9	—	
	4.5	4.8	△ 9.5	△ 9.6	9.5	0.0	△ 18.2	0.0	
対前年 同期比較	売上高	△ 19.1	△ 28.6	△ 38.1	△ 52.3	△ 40.9	△ 31.9	△ 38.1	
	収益	△ 19.1	△ 33.3	△ 38.1	△ 52.3	△ 27.3	△ 45.4	△ 42.8	

※ 二段書きの上段は実績、下段は前期に予想した指標。

## 主要指標の推移



経営上の問題点の推移(サービス業)



## 9. 不動産業(調査対象11社)

### (1) 売上動向

売上高	増加	9.1%
	変わらず	72.7%
	減少	18.2%

今期の売上高の判断指数は▲9.1(前期±0)、前年同期と比較した判断指数は▲27.3(前期▲54.5)となり、前年割れの状態が続く厳しい状況が依然として続いている。

震災の影響もあって先行き不安から消費者の貯蓄性向は強まっており、国内の個人預金量は、2.3%前後で推移しており、消費が上向いているとは判断できない。また製造業における設備投資計画などをみても新たに不動産を求める動きは低調であり、不動産市況は今後も厳しい状態が続くものと推測される。

### (2) 価格・収益動向

販売単価	上昇	0.0%	仕入単価	上昇	18.2%	収益	増加	0.0%
	変わらず	81.8%		変わらず	72.7%		変わらず	90.9%
	下降	18.2%		下降	9.1%		減少	9.1%

収益関連の判断指数については、販売単価が▲18.2(前期▲27.3)、仕入単価が9.1(前期▲9.1)となり、仕入単価が上昇しているにもかかわらず販売単価は下落しているという収益性の低下が顕れた結果となった。流通性を高めるために販売単価を引き下げて販売しているものが一部でみられることから、収益の判断指数は前期よりも改善したが▲9.1(前期▲27.3)とマイナス指数であった。収益に関する判断指数は20年6月の調査でマイナス指標に転じて以来、プラスに転じていない。

なお、前年同時期と比較した判断指数では、販売単価が▲72.7(前期▲81.8)、仕入単価が±0(前期▲18.2)、収益が▲36.3(前期▲63.6)となっており、依然として前年割れの状況が続いている。

### (3) 平成24年1月～3月期の見通し

売上高	増加	18.2%	収益	増加	9.1%
	変わらず	45.5%		変わらず	54.5%
	減少	36.4%		減少	36.4%

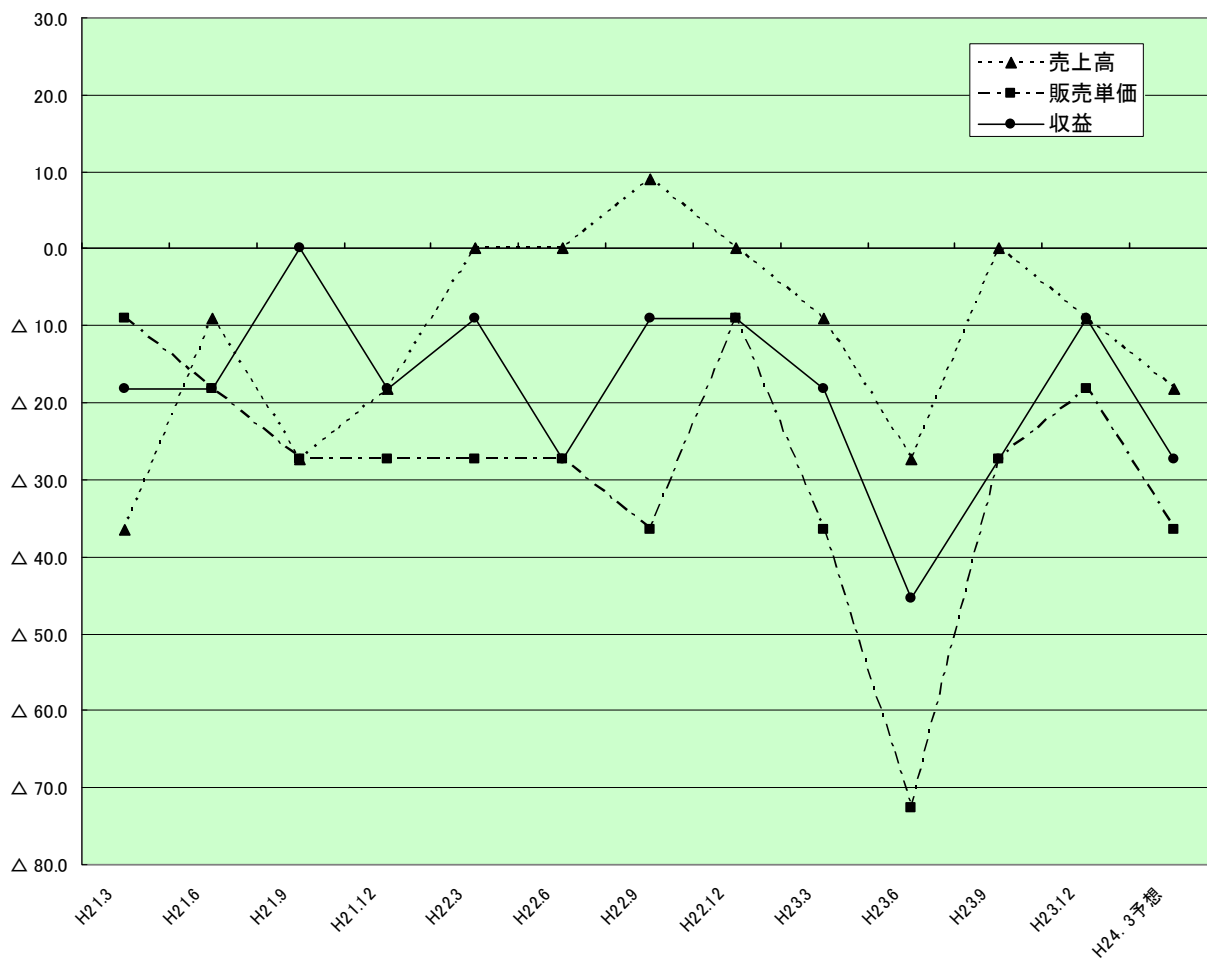
来期見通しの判断指数については、売上高が▲18.2(前期▲18.2)、収益が▲27.3(前期▲45.5)となっており、売上高は横ばい、収益は今期よりも悪化見通しとなっている。

経営上の問題点として、8割近くが「売上の停滞」「競争の激化」「販売単価の下落」を挙げており、経営努力だけでは解決できない現実に悩まされていることが窺える。

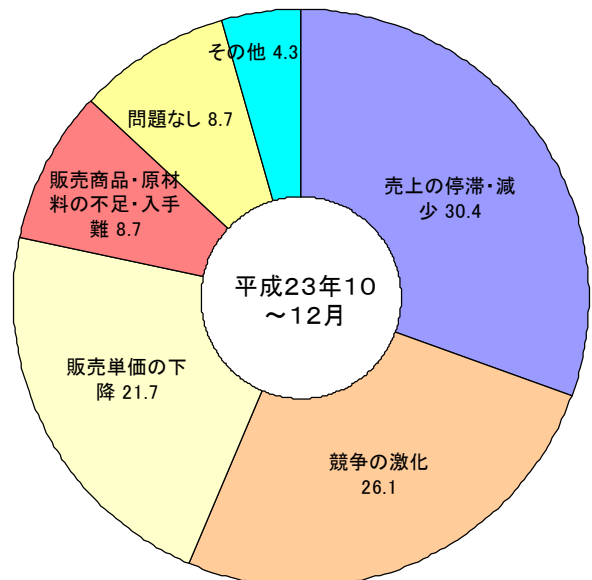
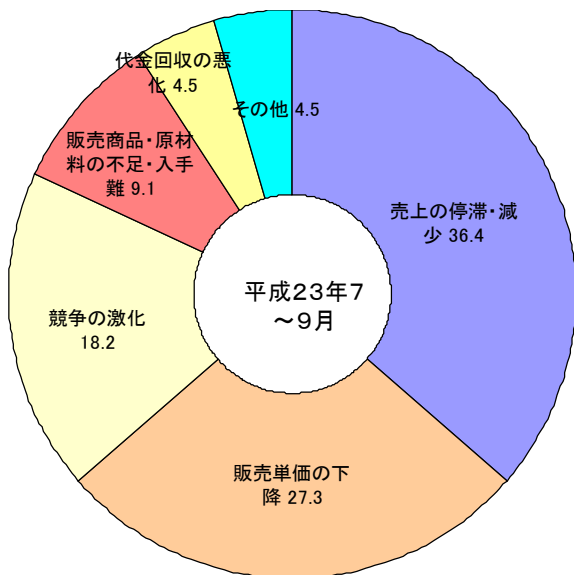
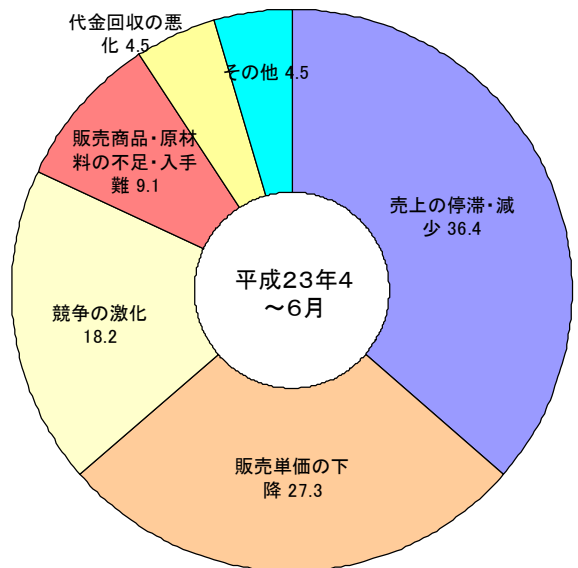
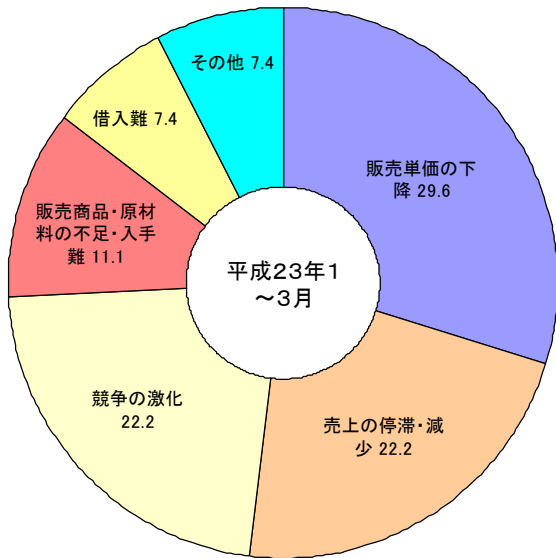
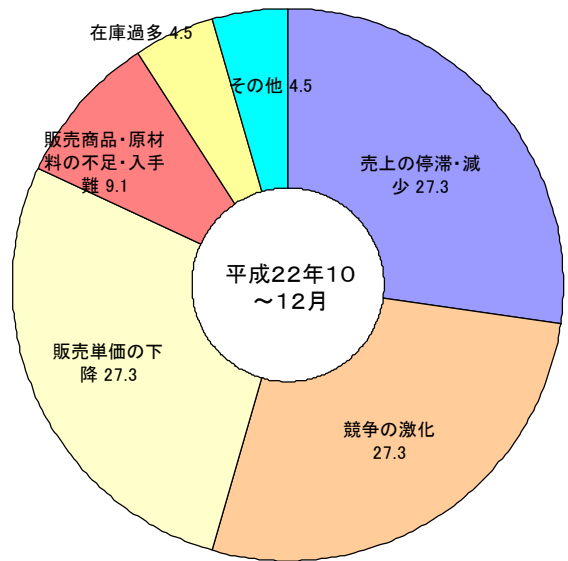
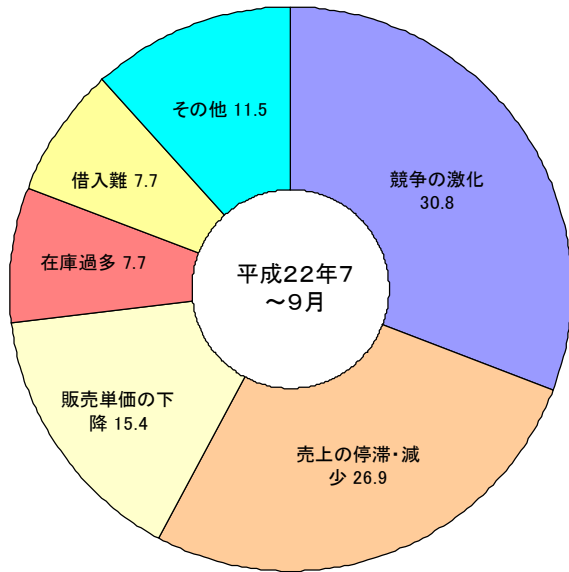
## 不動産業

指標		時期			平成23年			平成24年	
		平成22年 4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3
対前 期 比 較	売上高	0.0	9.1	0.0	△ 9.1	△ 27.3	0.0	△ 9.1	—
		△ 18.2	△ 18.2	9.1	△ 9.1	△ 9.1	△ 54.5	△ 18.2	△ 18.2
	販売単価	△ 27.3	△ 36.4	△ 9.1	△ 36.4	△ 72.7	△ 27.3	△ 18.2	—
		△ 36.4	△ 27.3	△ 18.2	△ 36.4	△ 54.5	△ 63.6	△ 36.4	△ 36.4
	仕入単価	△ 18.2	△ 18.2	0.0	△ 27.3	△ 27.3	△ 9.1	9.1	—
		△ 18.2	0.0	△ 9.1	△ 18.2	△ 27.3	△ 18.2	△ 9.1	9.1
仕入在庫 数量	△ 9.1	△ 36.4	△ 27.3	△ 27.3	△ 27.3	△ 18.2	△ 9.1	—	
	△ 45.5	△ 27.3	△ 27.3	△ 36.4	0.0	△ 9.1	△ 27.3	0.0	
収益	△ 27.3	△ 9.1	△ 9.1	△ 18.2	△ 45.4	△ 27.3	△ 9.1	—	
	△ 18.2	△ 27.3	0.0	△ 9.1	9.1	△ 54.5	△ 45.5	△ 27.3	
対前年 同期比較	売上高	△ 36.4	△ 45.4	△ 36.3	△ 18.2	△ 27.3	△ 54.5	△ 27.3	
	収益	△ 63.6	△ 36.3	△ 27.2	△ 18.2	△ 54.5	△ 63.6	△ 36.3	

### 主要指標の推移



経営上の問題点の推移(不動産業)



## 第2部 平成23年11月の雇用失業情勢(富士管内)

資料提供

富士公共職業安定所

有効求人倍率は、0.60倍で、前月を0.01ポイント上回った。

新規求人倍率は、1.01倍となり、前月を0.09ポイント上回った。

### 1. 労働市場の概況(学卒を除き、パートタイムを含む)

#### (1) 求人

新規求人数は973人で、対前年同月比9.2%増加した。これを一般・パート別に前年同月と比較すると、一般は649人で21.5%の増加、パートは324人で9.2%減少した。

月間有効求人数は2,599人で、対前年同月比5.9%増加した。

#### (2) 求職

新規求職申込件数は966人で、対前年同月比7.4%減少した。これを一般・パート別に前年同月と比較すると、一般は703人で4.1%の減少、パートは263人で15.2%の減少となった。

月間有効求職者数は4,348人で、対前年同月比11.4%の減少となった。

#### (3) 就職

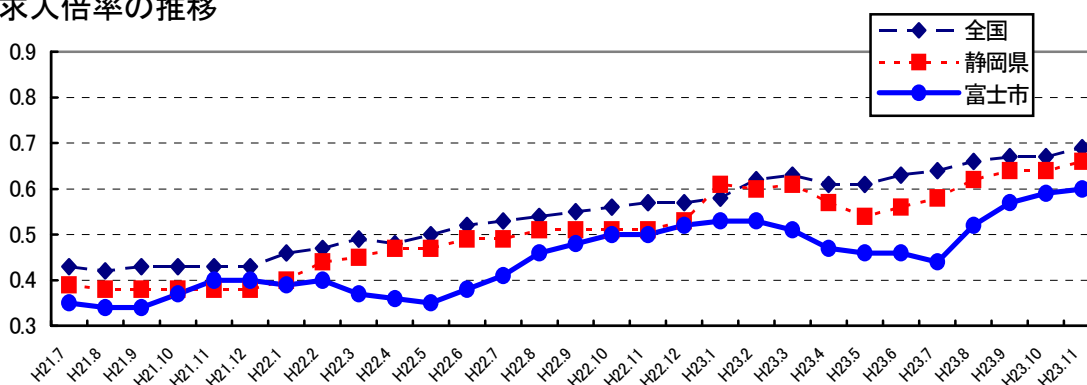
就職件数は321件で、前年同月比3.9%増加した。就職率は33.2%で前年同月を3.6ポイント上回った。一般・パート別では、一般の就職件数は237件で対前年同月比27.4%増加、就職率は33.7%で前年同月を8.3ポイント上回った。また、パートの就職件数は84件で対前年同月比31.7%減少、就職率は31.9%で前年同月を7.8ポイント下回った。

### 2. 産業別新規求人状況(学卒を除き、パートタイムを含む)

新規求人を産業別に前年同月と比較すると、農・林・漁業(16.7%増)、情報通信業(25.0%増)、金融・保険業(650.0%増)、不動産・物品賃貸業(550.0%増)、宿泊業・飲食サービス業(32.3%増)、医療・福祉業(44.4%増)、サービス業(30.8%増)で増加した。一方、建設業(1.5%減)、製造業(20.9%減)、運輸・郵便業(1.0%減)、卸・小売業(15.2%減)、教育・学習支援業(44.4%減)、複合サービス業(50.0%減)等で減少した。

製造業の内訳では、化学(66.7%増)、プラスチック(40.0%増)、金属製品(18.2%増)、汎用・生産用・業務用機械器具(35.3%増)等で増加した。一方、食料品(27.3%減)、木材・木製品(100.0%減)、パルプ・紙・紙加工品(24.6%減)、電気機械器具(61.9%減)、輸送用機械器具(89.5%減)等で減少した。

### 3. 有効求人倍率の推移



# 求人・求職動向 主要指標の推移

## 1. 主要指標

	H22.10	H22.11	H22.12	H23.1	H23.2	H23.3	H23.4	H23.5	H23.6	H23.7	H23.8	H23.9	H23.10	H23.11
新規求人数	1,047	891	783	1,132	968	936	979	926	835	857	1,086	963	1,012	973
新規求職申込件数	1,186	1,043	818	1,244	1,228	1,375	1,524	1,108	1,064	944	1,124	1,134	1,099	966
新規求人倍率	<b>0.88</b>	<b>0.85</b>	<b>0.96</b>	<b>0.91</b>	<b>0.79</b>	<b>0.68</b>	<b>0.64</b>	<b>0.84</b>	<b>0.78</b>	<b>0.91</b>	<b>0.97</b>	<b>0.85</b>	<b>0.92</b>	<b>1.01</b>
月間有効求人数	2,554	2,455	2,313	2,414	2,516	2,584	2,484	2,372	2,290	2,069	2,358	2,610	2,688	2,599
月間有効求職者数	5,118	4,910	4,445	4,568	4,768	5,114	5,309	5,165	4,983	4,686	4,567	4,550	4,555	4,348
月間有効求人倍率	<b>0.50</b>	<b>0.50</b>	<b>0.52</b>	<b>0.53</b>	<b>0.53</b>	<b>0.51</b>	<b>0.47</b>	<b>0.46</b>	<b>0.46</b>	<b>0.44</b>	<b>0.52</b>	<b>0.57</b>	<b>0.59</b>	<b>0.60</b>
就職件数	337	309	298	250	331	424	342	296	312	287	298	282	341	321
就職率	28.4%	29.6%	36.4%	20.1%	27.0%	30.8%	22.4%	26.7%	29.3%	30.4%	26.5%	24.9%	31.0%	33.2%

## 2. 業種別新規求人状況

	H22.10	H22.11	H22.12	H23.1	H23.2	H23.3	H23.4	H23.5	H23.6	H23.7	H23.8	H23.9	H23.10	H23.11
製造業	188	182	113	154	195	162	148	248	179	199	176	194	272	144
うち紙・紙加工品関係	44	65	21	60	76	54	53	56	46	48	42	55	73	49
卸・小売業	124	138	85	117	172	93	112	82	71	104	137	113	97	117
建設業	83	65	62	123	39	91	89	28	58	69	65	85	75	64
サービス業	232	130	92	274	169	207	183	200	170	172	180	153	184	170
不動産業	10	2	1	6	4	4	5	0	4	6	17	3	2	13
その他	366	309	409	398	313	325	389	312	307	259	469	360	309	416
合計	<b>1,047</b>	<b>891</b>	<b>783</b>	<b>1,132</b>	<b>968</b>	<b>936</b>	<b>979</b>	<b>926</b>	<b>835</b>	<b>857</b>	<b>1,086</b>	<b>963</b>	<b>1,012</b>	<b>973</b>

## 3. 有効求人倍率の推移

	H22.10	H22.11	H22.12	H23.1	H23.2	H23.3	H23.4	H23.5	H23.6	H23.7	H23.8	H23.9	H23.10	H23.11
全国	0.56	0.57	0.57	0.61	0.62	0.63	0.61	0.61	0.63	0.64	0.66	0.67	0.67	0.69
静岡県	0.51	0.51	0.53	0.58	0.60	0.61	0.57	0.54	0.56	0.58	0.62	0.64	0.64	0.66
富士所	<b>0.50</b>	<b>0.50</b>	<b>0.52</b>	<b>0.53</b>	<b>0.53</b>	<b>0.51</b>	<b>0.47</b>	<b>0.46</b>	<b>0.46</b>	<b>0.44</b>	<b>0.52</b>	<b>0.57</b>	<b>0.59</b>	<b>0.60</b>

	H22.10	H22.11	H22.12	H23.1	H23.2	H23.3	H23.4	H23.5	H23.6	H23.7	H23.8	H23.9	H23.10	H23.11
雇用保険受給資格決定件数	333	260	203	280	262	317	520	311	306	249	275	321	295	281
雇用保険受給者実人数	1,383	1,334	1,254	1,240	1,210	1,212	1,234	1,364	1,352	1,291	1,273	1,187	1,172	1,153

～ 豊かな暮らしを応援する ふじしん ～  
 富士信用金庫店舗一覧

店名	所在地	電話番号
本部	富士市青島町212番地	0545-53-3001
本店	富士市青島町212番地	0545-53-2002
吉原支店	富士市御幸町5番1号	0545-52-5031
富士支店	富士市平垣本町4番4号	0545-61-5120
鷹岡支店	富士市鷹岡本町9番17号	0545-71-2010
岩松支店	富士市岩本2083番地の1	0545-61-5140
駅南支店	富士市横割本町16番10号	0545-61-5142
富士岡支店	富士市富士岡1457番地の7	0545-34-0405
蒲原支店	静岡市清水区蒲原3丁目5番17号	054-385-3195
今泉支店	富士市宇東川東町4番1号	0545-52-1815
伝法支店	富士市吉原5丁目1番21号	0545-52-0180
吉原駅南支店	富士市鈴川東町4番9号	0545-33-1405
広見町支店	富士市広見西本町6番14号	0545-21-5130
富士宮支店	富士宮市城北町66番地	0544-27-8811
厚原支店	富士市厚原869番地の1	0545-71-7266
富士見台支店	富士市富士見台6丁目3番13	0545-21-2141
田子浦支店	富士市柳島82番地の12	0545-63-7311
富士宮東支店	富士宮市東町9番5号	0544-26-3711
八幡町支店	富士市八幡町5番11号	0545-64-7001
今泉北支店	富士市今泉1丁目5番5号	0545-51-8000
森島支店	富士市森島379番地の6	0545-64-8211
大淵中野支店	富士市中野212番地の1	0545-36-2220
須津支店	富士市神谷422番地の7	0545-34-1080
中丸支店	富士市中丸703番地の6	0545-60-3737
相談プラザ	富士市青島町212番地	0120-42-8899

【その他CD・ATM設置場所】

富士市役所、富士市立中央病院、イオンタウン富士南、富士宮市役所(共同)、ピアゴ富士宮店(共同)、JR名古屋駅(共同)、中部国際空港(共同)、富士山静岡空港(共同)

【営業地区】

富士市、富士宮市、沼津市(旧戸田村を除く)、静岡市(旧庵原郡蒲原町及び由比町のみ)

発行：総合企画部／富士市青島町212番地／TEL53-3054